

令和 7 年度伊丹創生検証会議評価・検証結果

令和 7 年 10 月

総合政策部 政策室

大綱	1	安全・安心
施策	11	災害対策
実施施策 111 災害発生時の支援体制整備		
創生	評価部局： 総務部	関連部局： 消防局

実施施策の目標	多くの市民が災害に対する自身や家族のリスクを知り、その為の安全確保手段や避難行動等を理解し備えるよう啓発を進める。 地域団体をはじめ各種団体、事業所において、共助意識を持ち、必要な準備を進める。 防災関係機関はもとより、地域団体や社会福祉施設等において、防災訓練や啓発事業を通じて、実践的な災害対応力を高める。 全ての地域団体において、災害時要援護者に対する基本的な支援体制を構築し、訓練等を通じて対応力を高める。		
令和6年度の計画	阪神・淡路大震災から30年という節目を活かして市民の関心を高め、防災士や各種団体等と連携し、幅広い年齢層に対して自助・共助意識を高める事を目的に、防災訓練やイベント及びLINE防災アプリやいたみ防災ネット、FMいたみ等広報媒体を通じた啓発活動を行う。 要支援者への安否確認や避難支援を中心に、避難行動要支援者支援制度の一層の浸透を図るとともに、避難場所や発電機等資器材の確保のため、福祉施設や事業所等との応援協定等を進める。 国・県の防災・感染症対策等の見直しに合わせ、地域防災計画をはじめとする危機管理対応計画の見直しを進める。		
令和6年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	自助・共助の取組では、総合防災訓練において災害時応援協定を締結している事業所や市民など多数の方に参加いただき訓練を行うことができた。また、共助の取組である「避難行動要支援者支援制度」では、対象者の制度への理解を深めることで同意者数は目標値を上回ることができた。
成果	阪神・淡路大震災から30年という節目において、協定事業者並びに市民団体等との連携を得て、市民参加型の総合防災訓練や防災講座を実施し、一層の自助・共助の意識を高める啓発ができた。 共助の取組である「避難行動要支援者支援制度」では、各小学校地区の地域自治組織との協定に基づく要支援者の支援体制の構築、またクラウド型被災者生活再建等システムの運用開始により災害時の支援体制の迅速化を図った。		
課題	災害時の避難所運営で必要となる発電機や仮設トイレなどの資機材を扱う事業者や日用品などの応急対策物資等の供給事業者との協定締結を増やす必要がある。		
令和7年度での対策・対応	近年の災害による被災地対応や、国・県の動きを鑑みて、地域防災計画はじめ危機管理対応計画の見直しを進める。		

成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6				
						R元								
	①	避難行動要支援者支援制度同意者数(人)	↑	避難行動要支援者支援制度対象者のうち、個人情報の平時からの自治会等への提供について、同意した者	目標		3,800	3,850	3,900	4,000				
					実績	3,786	4,402	4,417	4,556	4,623				
	②	災害協定等協力団体・事業所数	↑	協定締結やいたみ災害サポート登録を行った事業所・団体の累積数	目標		125	130	135	140				
					実績	119	122	127	154	160				
	③	防災訓練等参加者数(人)	↑	総合防災訓練、水防訓練等何らかの防災訓練参加者の合計人数(総合防災訓練は隔年実施)	目標		2,000	1,600	2,200	1,600				
					実績	2,212	1,080	1,556	1,479	4,242				
	④	防災啓発事業参加人数(人)	↑	市民講習会、地域説明会、出前講座、防災イベント参加者、防災啓発コーナーの来場者等防災啓発事業参加者の合計人数	目標		4,100	4,200	4,300	4,400				
					実績	5,015	788	1,242	2,792	5,394				
⑤	防災リーダー登録者数(人)	↑	伊丹市防災士名簿登載者数	目標		130	140	150	160					
				実績	106	132	148	162	174					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課		
					事業費	人件費	事業費	人件費						
111010	危機管理施策推進事業				40	10,619	41	8,663	09	01	05	危機管理室		
111020	災害見舞金支給事業				170	3,823	310	4,104	03	06	01	警防課/危機管理室		
111030	災害時協定・サポート登録制度活用事業				0	2,549	0	7,295	09	01	05	危機管理室		
111040	災害時協力井戸事業				0	1,699	0	456	09	01	05	危機管理室		
111050	災害時要援護者支援事業				2,620	5,522	2,890	8,207	09	01	05	危機管理室		
111070	防災活動支援事業			○	0	75,181	0	82,983	09	01	05	予防課		
111080	防災訓練事業				89	7,646	1,197	10,031	09	01	05	危機管理室/警防課		
111093	防災啓発事業			○	3,728	8,070	4,821	7,295	09	01	05	危機管理室		
111100	新型コロナ自宅療養者物資支援事業				-	-	-	-	09	01	05	危機管理室		

事業費合計(千円)	R5	R6
	6,647	9,259

伊丹創生 検証会議 での評価	評価	○	非常に効果的であった		効果があった
			相当程度効果があった		効果が低かった
	・市民の自助・共助の意識を高める総合防災訓練や防災講座の実施、避難行動要支援者支援制度の推進など、地域と連携した取組は評価できる。 ・防災協定等協力団体・事業所数や防災訓練・啓発事業への参加者数が着実に増加しており、市民や事業所の防災意識が高まっているものとする。 ・防災訓練等参加者数において、隔年で実施している総合防災訓練の参加者が3,000人となった影響により、大幅に目標を達成できている。一方、令和7年度以降の計画では、目標値を多数の参加者が見込める総合防災訓練参加者数を除いた人数に変更したことから、地域での自主防災訓練や市職員による水防図上訓練等の参加者数が成果指標となり、参加者数の推移による取組の効果が分析しやすくなるのではないかと考える。 ・今後も市民の防災意識の向上と実践的な対応力の向上に繋がる取組を継続してほしい。				

大綱 1 安全・安心			
施策 13 交通安全・地域防犯			
実施施策 131 交通安全対策の推進			
創生		評価部局： 都市交通部	関連部局： 学校教育部

実施施策の目標	自転車事故多発交差点付近における交通安全啓発活動や交通安全啓発パトロールの実施、各高校、事業所、就学前施設、地域等での交通安全教室を行うことにより、市内における交通事故件数を減少させる。 本市では、自転車事故件数が県下でも高いものとなっているため、警察と合同で実施している啓発活動については、さらに連携を深め、充実させていく。 また、市内で発生する自転車事故を詳細に分析することで自転車事故多発地点や自転車事故が集中している時間帯を割り出し、重点的かつ効果的な街頭啓発活動を行う。 交通安全教室では、幼稚園・保育所など就学前施設や地域を対象とした教室に加え、自転車通勤・通学者が多い事業所や高校に対し、通勤・通学経路上における事故多発地点を地図や写真で確認してもらうなど、より効果的な方法を用いた交通安全教室を実施する。 これらの取り組みを警察等各機関とも連携して実施していくことで、市民の安全・安心を確保する。
---------	---

令和6年度の計画	街頭啓発活動においては、自転車事故多発地点を中心に、事故の要因や発生時間帯に合わせて効果的に実施するとともに、信号機のない横断歩道の周辺に注意喚起幕を設置することで、車両の運転者に対し歩行者優先を呼び掛ける。 幼稚園、保育所等の就学前施設や小中学校で実施する交通安全教室においては、適宜、内容の見直しを行うとともに、自転車通勤・通学者が多い事業所や高校に対しては、市が作成した自転車安全利用啓発冊子や啓発動画を教材として活用するなど、自転車の安全走行や交通ルールへの遵守について、広く周知を図る。 また、地域における自転車交通安全教室では、市内17小学校区ごとに作成した「自転車ハザードマップ」を活用し、地域の自転車事故発生場所や、通行時の注意点について周知を図るなど、教室受講者の年齢層や地域の特性に応じた教室を実施することで、交通安全意識の向上を図る。併せて、大型商業施設等で、体験しながら交通安全について学ぶことができる啓発イベントを実施する。これらの取り組みは、伊丹警察署等関係機関と連携・協力し推進する。
----------	--

令和6年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	年間交通事故発生件数、年間自転車関連事故件数、年間の高齢者交通事故発生件数全てにおいて、目標を大きく上回った。
-----------	------	-------	---

成果	いずれの事故件数についても、目標を大きく上回った。
----	---------------------------

課題	- 令和5年まで減少傾向にあった自転車事故件数及び高齢者交通事故件数が令和6年は微増となった。 - 令和8年4月に自転車の交通違反に対する取り締まりに交通反則通告制度を適用する改正道路交通法が施行されることから、引き続き、自転車の基本的な交通ルールについての周知啓発が必要である。
----	---

令和7年度での対策・対応	- 自転車事故多発地点を中心に事故要因や発生時間帯に応じた街頭啓発活動の実施 - 自転車ハザードマップを更新し交通安全教室で教材として活用 - 大型商業施設等で実施する体験型の交通安全イベントの充実
--------------	---

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
①	年間交通事故発生件数(件)	↓	年間事故発生件数/人口(各年1月1日現在)×10,000(人口1万人あたり)	目標		49	48	47	46
				実績	50	34	25	22	22
	② 年間の自転車関連事故件数(件)	↓	年間自転車関連事故件数/人口(各年1月1日現在)×10,000(人口1万人あたり)	目標		20	19	18	17
				実績	21	12	9	8	9
③	年間の高齢者交通事故発生件数(件)	↓	伊丹市内における高齢者の年間交通事故発生件数	目標		310	300	290	280
				実績	328	209	153	140	148
④	交通安全教室の参加者数	↑	幼児・地域・事業者等への交通安全教室参加者数	目標		6,300	6,350	6,400	6,450
				実績	6,258	4,322	4,716	4,779	5,014

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
131013	交通安全啓発事業	○	7,848	20,813	8,896	22,798	02	01	11	都市安全企画課
131020	交通安全施設等整備事業		3,896	9,514	2,894	10,031	08	02	02	道路保全課/都市安全企画課
131030	自転車交通安全教室事業		323	1,274	397	3,648	10	08	01	保健体育課

事業費合計(千円)	R5	R6
	12,067	12,187

伊丹創生検証会議での評価	評価	○	非常に効果的であった		効果があった
			相当程度効果があった		効果が低かった
	・自転車事故多発地点の重点的な啓発活動や、事故要因に応じた効果的な交通安全教室の実施など、対策を講じていることが評価できる。自転車ハザードマップの活用や体験型の啓発イベントの実施など、地域の実情に合わせた取組は効果的である。 ・年間交通事故発生件数、自転車関連事故件数、高齢者事故件数のいずれも目標を大きく達成しているが、傾向として下げ止まりの感もあるため、取組を継続してほしい。 ・令和8年度に自転車の交通違反に対して青切符による取締りを行う改正道路交通法が施行されることから、警察と連携し、自転車の交通ルール遵守の周知啓発も必要と考える。				

大綱	1	安全・安心
施策	13	交通安全・地域防犯
実施施策 132 地域防犯力の強化		
創生	評価部局： 都市交通部	関連部局： 市民自治部

実施施策の目標	市内に設置された1200台の安全・安心見守りネットワークに加え、まちなかミマモルメの移動式受信器を新たに市バス全車両へ搭載、市内全小学校の児童くらぶの教室にも受信器を設置するなど、きめ細やかな受信器網を確立し、児童の登下校や認知症高齢者の徘徊などの位置情報を保護者や家族に知らせることで、さらに安心感を高める。 また、自主防犯活動啓発事業については、補助金の交付や防犯グッズの支給等を実施するなど地域の見守り活動を支援するとともに、警察等関係機関と連携して防犯に関する情報提供等を行う。 これら見守りネットワークのハード事業と市民の防犯意識の向上を図るソフト事業をともに進めることでさらなる「安全・安心を実現するまち」を目指す。		
令和6年度の計画	安全・安心見守りネットワークの安定した運用管理による犯罪の抑止や児童・高齢者等への見守りの強化について、市内外にアピールするとともに、機器更新に向けサーバー等の円滑な切り替えを行う。 また、高齢者を対象とした特殊詐欺被害を防止するため、特殊詐欺対策電話機等の購入費補助や、地域が行う自主防犯活動、伊丹防犯協会への支援に加え、伊丹警察署等関係機関と連携を図りながら防犯啓発を実施する。併せて、FMIいたみを活用した防犯に関する生活安全情報をリアルタイムに発信するなど、防犯活動の充実を図る。		
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	1,200台の安全・安心見守りネットワーク及び市バス全車両・市内全小学校児童くらぶに設置したまちなかミマモルメ移動式受信器の安定した運用を図るとともに、令和6年度から令和7年度に実施の機器更新に先駆け、更新機器の納品及びサーバ等の機器切替を円滑に完了した。また、防犯意識を高めるため、特殊詐欺対策電話機の購入補助の実施や、地域への補助金交付、防犯グッズの購入補助を行うなど、更なる安全・安心なまちづくりの実現に向けて事業を推進した。
成果	・街頭犯罪認知件数の平成27年比減少率が63.5%であった（近隣他市平均56.3%と比較し、7.2%高く、年間約131件の抑止効果を発揮）。 ・令和6年度のまちなかミマモルメの加入率が49.3%に達した。 ・安全・安心見守りネットワークの機器更新に先駆け、更新機器の納品及びサーバ等の切替作業を完了した。 ・特殊詐欺電話機等の購入補助を実施したことで、特殊詐欺被害の防止を図った。 ・地域への補助金交付や防犯グッズの購入補助を行うことで、地域による見守り活動を支援した。		
課題	・市内外へ安全・安心見守りネットワーク設置都市としてアピールし続けるとともに、まちなかミマモルメの機能充実を図る。 ・自転車盗難件数が近年増加傾向にあることから、啓発の強化を図る。		
令和7年度での対策・対応	・安全・安心見守りネットワーク機器更新における既存端末廃棄及び新規端末設置に係る進捗管理を実施する。 ・安全・安心見守りカメラとAIの活用について調査・研究を進める。 ・自転車盗難防止に向けた啓発活動を強化し、防犯意識の向上を図る。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
				目標					
	① 年間の犯罪認知件数(件)	↓	伊丹市内における年間の犯罪認知件数	実績	1,482	1,208	1,366	1,516	1,559
	② 街頭犯罪認知件数	↓	伊丹市内における街頭犯罪認知件数	目標		700	695	690	685
				実績	716	553	614	702	661

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
132013	安全・安心見守りネットワーク事業	○	37,156	6,796	41,146	7,295	02	01	11	都市安全企画課
132022	安全・安心見守りネットワーク機器更新事業	○	0	7,646	192,664	9,119	02	01	11	都市安全企画課
132030	自主防犯活動啓発事業	○	2,998	12,318	10,548	16,414	02	01	11	都市安全企画課
132040	犯罪被害者等支援事業		137	1,274	246	1,824	02	01	11	同和・人権・平和課

事業費合計(千円)	R5	R6
	40,291	244,604

伊丹創生検証会議での評価	評価		非常に効果的であった	○	効果があった
			相当程度効果があった		効果が低かった
	・安全・安心見守りネットワークや、まちなかミマモルメの移動式受信器の設置など、防犯体制の構築に取り組んでいる。また、警察との連携による防犯啓発活動の実施も、市民の防犯意識向上に寄与している。 ・年間の犯罪認知件数や街頭犯罪認知件数はコロナ禍による減少から増加傾向に転じているものの、特に街頭犯罪認知件数の減少率は近隣他市平均を上回っており、防犯の取組が一定の成果を上げていることがわかる。 ・今後の課題として、安全・安心見守りネットワークの機能充実や自転車盗難防止対策の強化が挙げられており、警察と連携し、市民の安全・安心の実現に向けて取り組んでほしい。				

大綱 2 育ち・学び・共生社会			
施策 21 子育て・子育て			
実施施策 215 子育て・家庭教育の支援			
創生		評価部局: こども未来部	関連部局: 生涯学習部

実施施策の目標	子どもの健やかな育ちを支援することを目的とし、「子育て親子の交流の場の提供」「子育て等に関する相談」「子育て関連情報の提供」「子育てに関する講座」を実施することで、乳幼児の子育てに伴う保護者の孤独感や不安感、負担感の軽減を図る。 また、地域における子育て力の向上を目的とし、市民間の相互援助による子育て支援の土壌を醸成する。		
令和6年度の計画	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講座等の実施により、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。特に相談事業については、利用者支援にとどまることなく、生活課題を抱える子育て世帯に対する包括的な支援体制を整備する観点から、相談の受け止めや関係機関との協働による世帯全体へのチーム支援など必要な支援に繋がるよう努める。 また、育児ファミリー・サポート・センター事業は、協力会員の増強や事業周知に努め、地域における育児の相互援助活動を推進する。 家庭の教育力向上を図るため、家庭教育に関する啓発の充実と講座等を通じた学習機会の提供に取り組む。		
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	子ども・子育て施策を総合的に推進するため、「第3期伊丹市子ども・子育て支援事業実施計画」を策定することができた。 子育て支援に関する各事業の継続的な実施、相談支援、情報提供、子育て支援サービスの選択肢を提示することにより、子育て家庭の多様なニーズに応えることができた。
成果	・質の高い幼児教育・保育の提供及び地域の子育て支援の充実に関わる様々な施策の推進を図る、「第3期伊丹市子ども・子育て支援事業実施計画」を策定することができた。 ・親族や知人の助けを受け難い等により、育児の孤立化が進みがちな中、地域交流、相談支援、家庭教育啓発等の事業を実施し、不安感や負担感の軽減を図ることができた。 ・啓発紙の配布や学習会等の開催を通じて、効果的に家庭教育に関する情報を提供することができた。		
課題	・多様な課題や悩みを抱える子育て世帯に対し、利用者支援等の相談事業をはじめ関係機関が連携して支援を行う必要がある。 ・利用者ニーズを的確にとらえ、地域における子育て支援の充実を図る必要がある。		
令和7年度での対策・対応	・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助の実施、関連情報の提供、講座の実施等により、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。特に相談事業については、利用者支援にとどまることなく、生活課題を抱える子育て世帯に対する包括的な支援体制を整備する観点から、相談の受け止めや関係機関との協働による世帯全体へのチーム支援など必要な支援に繋がるよう努める。 ・育児ファミリー・サポート・センター事業は協力会員及び両方会員の増加を目的として、スキルアップ講座等必須講座の実施及び周知を行い、地域における育児の相互援助活動を推進する。 ・家庭教育に関する啓発の充実と学習機会の提供に取り組む。		

成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	地域子育て支援拠点事業等参加者数(年間延べ利用者:人)	↑	地域子育て支援拠点事業や幼稚園、共同利用施設で実施しているみんなのひろば事業等親子交流事業への参加者の合計数	目標		105,000	104,000	103,000	102,000
	②	育児ファミリー・サポート・センター会員数(人)	↑	依頼会員、協力会員、両方会員の合計人数	実績	102,593	65,254	70,918	85,138	92,273
					目標		2,400	2,400	2,400	2,400
					実績	2,398	2,352	2,343	2,338	2,304

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
215010	育児ファミリー・サポート・センター事業	○	8,453	2,973	11,074	3,648	10	06	01	次世代育成課
215023	子ども・子育て支援事業計画施策推進事業		4,182	1,954	4,436	6,110	10	06	01	次世代育成課
215030	子ども・子育て団体等補助事業	○	2,168	680	2,096	1,641	10	07	07	次世代育成課
215040	子ども施策地域推進事業		150	85	150	912	10	07	07	次世代育成課
215060	いたみ子育て家庭応援事業		0	850	0	638	-	-	-	次世代育成課
215073	子育て情報発信・啓発事業		109	2,888	117	1,550	10	06	01	次世代育成課
215080	地域における子育て支援ひろば事業	○	49,022	8,495	52,782	8,207	10	06	01	次世代育成課
215090	地域子育てバックアップ事業		0	595	0	480	10	06	01	次世代育成課
215110	父親の育児参加事業		226	4,927	249	4,742	10	06	01	次世代育成課
215120	家庭教育推進事業	○	199	5,097	233	5,471	10	07	01	社会教育課

事業費合計(千円)	R5	R6
	64,509	71,137

伊丹創生検証会議での評価	評価		非常に効果的であった	○	効果があった
			相当程度効果があった		効果が低かった
	・地域子育て支援拠点事業等への参加者数は、令和3年度以降毎年増加しており、順調に事業の周知が進み、保護者らにとって有用な資源として定着しつつあることが見受けられる。しかし、未利用者もいると考えるので開催場所・日時などの情報をより周知・啓発する取組を進めてほしい。 ・保育人材は限られているため、人材が流出しないよう、伊丹の子育て施策の魅力をPRすることが重要と考える。 ・ファミリーサポートセンター会員数は減少が続いている。子どもの在家庭割合の減少により、依頼会員が減少している可能性もあるが、特に協力会員の減少を食い止めるための方策が必要である。広報・周知活動の一環として、実際に協力会員として活動している人や過去にしたことのある人に、その経験(活動をしてどうだったか、どのようなサポートがあるとよかったか)を話してもらうなどを通じて、会員募集や今後の会員へのサポートに活かしてもらえればと思う。				

大綱 2 育ち・学び・共生社会		
施策 22 青少年の健全育成		
実施施策 221 子どもの居場所づくりと自立支援		
創生	評価部局: こども未来部	関連部局: ー

実施施策の目標	共働き家庭の増加等を踏まえ、「児童くらぶ」をはじめとする、学校や家庭以外で子どもが安全・安心して過ごすことの出来る「子どもの居場所」づくりを進め、子どもや若者が様々な体験や交流が出来る場・機会を提供するとともに、学校・保護者・地域社会等との連携による事業の充実や改善に取り組み、「子どもの居場所」のさらなる利用促進を図る。 子どもや若者が有する困難は、ニート(若年無業者)、ひきこもり、不登校等多岐にわたり、複合的なケースもあることから、行政や学校だけでなく、支援団体や地域社会、さらには企業等が連携した支援を目指すとともに、まずは当事者やその家族が必要とする情報の提供による周知・啓発や周囲の理解、相談しやすい環境づくりを進め、これらの問題解決に必要な支援につなげていく。		
令和6年度の計画	増加する児童くらぶ利用希望者に対応するため、稲野児童くらぶ改修と併せて、新たに民設民営の放課後児童健全育成事業者を公募し、施設整備等の補助を行う。また児童くらぶの施設内環境を充実させるため、本やおもちゃを買い換える。 児童会館「こらくる」やスワンホール内の青少年センター等において、子ども達が安心して過ごせる居場所や様々な体験の機会を提供する。 また、若者自立支援事業として、困難を有する子どもや若者並びにその家族に対し、情報の提供による周知・啓発を進めるとともに、講演会や交流・情報交換の場の提供等を通し、相談しやすい環境づくりを進める。これら相談事業などの利用者増加を図るとともに困難を有する子どもや若者の課題解消に取り組む。		
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	・児童くらぶにおいて、増加する利用児童に対応するため、南児童くらぶ及び稲野児童くらぶの専用棟等を整備するとともに、私立児童クラブを2事業所誘致するなど、「子どもの居場所」として環境づくりを進めることができた。 ・子どもや若者の自立支援のため、講演会等による交流・情報交換の場の提供により、困難を有する子どもや若者が周囲の理解を得て相談しやすい環境づくりを進めた。
成果	・南小学校及び稲野小学校の児童くらぶ専用棟等を整備し、子どもの居場所の環境整備を行ったほか、私立児童クラブを誘致し、民間ならではの多様なサービスを提供することで、児童及び保護者の多様なニーズに対応出来る体制を整備した。 加えて長期休業期間中の昼食提供事業を実施するなど、子どもが安全・安心に過ごすことの出来る環境づくりを進めた。 ・講演会等の開催や青少年センター等における相談事業の実施により、困難を有する子どもや若者とその家族に対する講演会や交流・情報交換の場を提供することができた。		
課題	・児童くらぶ利用希望者の増加や多様化する利用者ニーズへ対応する必要がある。 ・子どもや若者の自立支援に関する周知・啓発の機会を確保する必要がある。		
令和7年度での対策・対応	・共働き家庭の増加等を踏まえ、私立児童クラブの誘致や公立児童くらぶの施設整備などにより、放課後児童健全育成事業の充実を図り、学校や家庭以外で子どもが安全・安心に過ごすことの出来る「子どもの居場所」づくりを進める。 ・子どもや若者が様々な体験や交流が出来る場・機会を提供するとともに、関係機関等との連携により「子どもの居場所」のさらなる利用促進を図る。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
①	若者自立支援事業利用者延べ人数(人)	↑	困難を有する若者や家族を対象とした相談事業やイベント等の利用者数(人)	目標		111	111	111	111
				実績	106	70	88	128	112
	② 児童くらぶ待機児童数(人)	=	17児童くらぶの待機児童数(人)	目標		0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	③ 児童館3館利用者数(人)	↑	児童館3館利用者数(人)(R元は改修工事で減少)	目標		69,000	81,000	81,000	81,000
				実績	45,076	87,627	121,035	129,753	136,983

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
221020	若者自立支援相談事業	○	0	680	0	1,641	-	-	-	次世代育成課
221030	二十歳の祝典事業		1,100	3,823	1,227	2,827	10	07	07	次世代育成課
221040	青少年活動支援事業	○	758	1,444	757	2,280	10	07	07	次世代育成課
221050	青少年センター管理運営事業	○	8,126	1,699	7,831	2,736	10	07	07	次世代育成課
221060	青少年施策推進事業		43,637	2,124	9	2,280	10	07	07	次世代育成課
221070	児童館管理運営事業	○	30,438	2,124	30,102	2,736	10	07	09	次世代育成課
221082	児童館整備保全事業		-	-	-	-	-	-	-	次世代育成課
221090	こども文化科学館管理運営事業	○	42,137	19,114	45,900	21,430	10	07	08	こども文化科学館
221123	放課後児童くらぶ管理運営事業	○	463,416	18,264	548,177	20,518	10	07	01	次世代育成課
221132	放課後児童くらぶ整備保全事業	○	0	1,699	254,222	8,207	10	07	01	次世代育成課

事業費合計(千円)	R5	R6
	589,612	888,225

伊丹創生検証会議での評価	評価	○	非常に効果的であった		効果があった
			相当程度効果があつた		効果が低かった
	・若者自立支援事業利用者延べ人数は、令和5年度より若干少ないが、目標には達している。講演会後に実施している個別相談会等もニーズをとらえる場として必要と思われる。今後も潜在的にニーズを持った若者やその家族へも支援が届くよう、さらなる広報活動や地域機関との連携、相談しやすい環境づくりに努めてもらいたい。 ・児童くらぶ待機児童数、児童館3館利用者数とも目標を達成している。今後も児童くらぶ利用希望者は増加が見込まれるため、子どもたちにとっての安全・安心な環境が保たれるよう、子ども本人や保護者からの意見聴取とそれらの事業改善への反映を、定期的・継続的に行ってもらいたい。				

大綱 2 育ち・学び・共生社会		
施策 23 幼児教育・保育		
実施施策 231 幼児教育・保育の充実		
創生	評価部局: こども未来部	関連部局: 教育総務部

実施施策の目標		乳幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎が培われる重要な時期である。民間の力を活用した保育所等の誘致や保育士の確保を図り、待機児童の解消を目指すとともに、すべての就学前の子どもが質の高い幼児教育・保育を受け、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。また、延長保育、一時保育、病児・病後児保育、統合保育など多様な保育ニーズに対応し、子育て支援の充実を図る。 幼児教育センターにおいて、公私立就学前施設職員を対象とする研修等の実施や幼児教育アドバイザーが各就学前施設を巡回して助言及び支援を行うことで、専門知識の習得を図る。併せて拠点園を中心とした園内研究等を通じて、保育を公開することにより、職員の実践的指導力の向上を図り、質の高い幼児教育を目指す。								
令和6年度の計画		幼児期の発達と学びの連続性を確保し小学校へ滑らかに接続するため、架け橋期(5歳児から小学校1年生の2年間)の教育・保育のあり方についてセンター、拠点園を中心に小学校教員と共に研修会や相互参観を進めながら、子どもの遊びや学びのプロセスで大切にしたい経験を可視化し各施設及び小学校と共有する。 幼児教育センターにおいて、アドバイザー訪問・相談事業により、各施設における保育環境構成の工夫や園内研修のコーディネート、各種情報提供などを行うとともに、幼児教育シンポジウム及び幼児教育研修会等を実施し、保育の実践的指導力および保育者の専門性の向上を図る。 待機児童の解消を図るため、保育所入所需要の見込まれる地域に民間保育所の誘致を行うとともに、保育人材の確保に努める。 子育て支援の充実を図るため、延長保育や一時保育、病児・病後児保育など、保護者の多様なニーズに応じた教育・保育の提供を行う。								
令和6年度事後評価	☆☆☆☆	評価の理由	・「架け橋期の教育連絡協議会」を設置し、架け橋期の教育推進体制を整備した。また、「伊丹市 架け橋期のカリキュラム(5歳児版)」を策定し、小学校以降の学びを見通し5歳児において特に必要な経験、学ばせるべき内容を可視化した。 ・幼児教育センターにおいて主催研修会を16回実施し、1,000名の参加があった。また、幼児教育アドバイザーによる施設訪問を336回実施した。 ・民間活力による保育所の整備等により、191名の定員増を図り、令和7年4月には9年連続で待機児童ゼロを達成した。							
成果	・教育委員会内に小学校と幼児教育施設とを包含した「架け橋期の教育連絡協議会」を設置し、架け橋期の教育推進体制を整備した。「伊丹市 架け橋期のカリキュラム(5歳児版)」を策定し、市内全就学前施設に周知啓発を行った。 ・幼児教育センターにおいて主催研修会を16回実施し、1,000名の参加があった。幼児教育アドバイザーによる施設訪問を計336回実施した。 ・民間保育所の新設整備により、定員の増を達成できた。 ・保育人材確保事業の補助内容拡充により、保育人材の確保、定着を推進した。									
課題	・「架け橋期の教育連絡協議会」の取組においてカリキュラムの活用、「伊丹市 架け橋期のカリキュラム」の1年生版策定、地域部会の立ち上げ等体制整備をさらに進め、接続を図る必要がある。 ・市内全ての幼児教育施設に対して、架け橋期の教育への理解を促進することが課題である。 ・引き続き、年度途中における待機児童解消に努めていく必要がある。 ・令和7年度より計画開始する「第3期伊丹市子ども・子育て支援事業計画」に掲げた子育て支援事業に取り組む必要がある。									
令和7年度での対策・対応	・「伊丹市 架け橋期のカリキュラム」の1年生版策定、地域部会の立ち上げなど、学校教育課ならびに拠点園と連携し架け橋期の教育の充実を図る。 ・幼児教育センターにおける研修会ならびに自主勉強会等と併せて、幼児教育アドバイザーが架け橋期のコーディネーターとして各幼児教育施設における架け橋期の保育をはじめとする保育全般の助言を行い、保育者等の実践的指導力の向上を図る。 ・民間保育事業者の保育人材確保に関する取組の支援を行い、引き続き年度当初の待機児童解消を目指す。 ・病児・病後児保育における受け皿の拡大と予約システム導入による利便性の向上を目指すとともに、こども誰でも通園制度を試行的に実施するなど、子育て支援の充実を図る。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	保育所等待機児童数(人)	=	保育所等待機児童数(翌年度当初)	目標		0	0	0	0
					実績	0	0	0	0	0
	②	公私立幼稚園・認定こども園定員充足率(%)	=	公私立幼稚園及び公私立認定こども園(1号認定)の利用定員数に対する利用者数(就園者数)の割合	目標		100	100	100	100
					実績	82.9	82.59	80.53	80.71	78.78
	③	特別保育年間利用者数(人)	=	延長保育、一時保育の年間延べ利用者数	目標		7,576	7,451	7,368	7,282
					実績	7,640	6,281	6,673	6,965	6,748
	④	研修への参加者数	↑	幼児教育推進課及び幼児教育センターで実施する研修への参加者数(私立含む)	目標		780	820	860	900
					実績	751	800	906	930	1,000
	⑤	幼児教育アドバイザーの活動件数	↑	幼児教育センター所属のアドバイザーの年間活動件数(相談・訪問等)	目標		280	290	305	320
実績					0	330	365	307	336	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
231010	公立認定こども園管理運営事業		1,072,590	6,371	1,189,590	8,207	10	06	04	教育政策課/幼児教育推進課
231020	公立幼稚園管理運営事業		350,314	7,221	392,989	9,119	10	06	03	教育政策課/幼児教育推進課
231030	公立保育所管理運営事業		1,028,912	7,221	1,167,379	8,663	10	06	02	教育政策課/幼児教育推進課
231042	認定こども園整備事業		-	-	-	-	10	06	04	幼児教育推進課
231050	幼児教育充実施策推進事業	○	1,767	11,893	18,413	15,502	10	06	01	幼児教育推進課
231060	就学前施設研究推進事業		1,577	8,495	1,677	10,031	10	06	03	幼児教育推進課
231070	保育所等環境整備補助事業	○	14,937	3,398	3,556	5,471	10	06	01	幼児教育推進課
231082	私立保育所等整備事業	○	279,412	3,823	643,752	5,927	10	06	01	教育保育課
231093	保育人材確保事業	○	47,742	2,124	53,915	2,736	10	06	01	教育保育課
231100	私立保育所通常保育事業委託等事業		3,680,937	2,549	4,091,293	4,104	10	06	01	教育保育課
231110	施設型・地域型保育給付事業		2,627,065	2,549	3,050,124	4,104	10	06	01	教育保育課
231120	私立保育所等延長保育事業費補助事業	○	20,575	1,699	44,353	912	10	06	01	教育保育課
231130	私立保育所等一時保育事業費補助事業		41,094	1,699	45,230	912	10	06	01	教育保育課
231140	私立認定こども園等一時預かり事業費補助事業		40,695	1,699	44,008	912	10	06	01	教育保育課
231150	病児・病後児保育委託等事業	○	19,952	1,699	19,952	912	10	06	01	教育保育課
231163	統合保育事業	○	27,730	4,248	37,035	6,839	10	06	01	幼児教育推進課/教育保育課
231170	私立幼稚園等特別支援教育振興助成事業		4,320	1,274	4,320	912	10	06	01	教育保育課
231180	施設等利用給付事業		365,510	3,398	322,222	2,280	10	06	01	教育保育課
231190	保育業務管理システム構築・運営事業		8,387	1,274	4,867	1,368	10	06	01	教育保育課
231200	就学前施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業		133	1,699	-	-	10	06	01	幼児教育推進課等
231210	就学前施設物品等購入支援事業		9,950	1,699	-	-	10	06	01	教育政策課/教育保育課/こども発達支援センター/こども福祉課
231220	私立保育所等給食食材調達支援事業		24,427	2,124	-	-	10	06	01	教育保育課
231230	就学前施設安全対策事業		10,178	1,699	-	-	10	06	01	教育政策課/幼児教育推進課/こども発達支援センター/こども福祉課

事業費合計(千円)	R5	R6
	9,678,204	11,134,675

伊丹創生検証会議での評価	評価		非常に効果的であった		効果があった
		○	相当程度効果があつた		効果が低かった
	・子育て支援や保育需要の増加に対応するため、民間保育所の整備支援などにより待機児童ゼロを継続できていることは評価できる。 ・公私立幼稚園・認定こども園(1号)の定員充足率は下がっている。2号・3号への希望が増加しているため、自然な成り行きと捉えられるが、引き続き幼稚園・こども園(1号)に通う子どもたちに充実した幼児教育の機会を提供できるよう、取り組んでもらいたい。 ・特別保育年間利用者数は減少している。延長保育・一時保育に関しては、保護者の勤務形態等の多様化によりそれらを必要としない保護者が増加している、あるいは他に利用可能なサービスができ、これらに対するニーズが減っていることも考えられる。状況把握とそれに基づいた対応が必要であろう。一方、病児・病後児保育については、受け皿の拡大・利便性の向上が求められる。 ・研修への参加者数、幼児教育アドバイザーの活動件数はともに目標値を超えており、これまでの取り組みの成果が出てきていることがうかがえる。架け橋期の教育体制を整備し、幼児教育施設から小学校へ滑らかに移行できるようにする取組は重要であり、今後も充実した研修、アドバイザー活動を続けてもらいたい。				

実施施策 241 知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成

創生

評価部局： 学校教育部

関連部局： 市立伊丹高等学校/生涯学習部/未来教育プロジェクト

実施施策の目標	確かな学力については、主体的・対話的で深い学びの実践、指導と評価の一体化、読解力・記述力の育成等を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学びの保障や誰一人取り残さないための少人数授業やICTの活用等によるきめ細かな指導、全国学力・学習状況調査等の客観的評価を活用したPDCAサイクルの確立、学びの土台となる自尊感情等の育成を図る。さらに、読書教育の充実とグローバル化する社会に対応できる英語教育の充実を図る。 豊かな心については、児童生徒の主体性を尊重した活動や体験を通して、規範意識を高め、いじめや不登校などの課題の解消を図り、社会総がかりのいじめ防止推進体制を構築するとともに、豊かな人間性や社会性を育成する。 健やかな体については、全国体力調査の結果を分析し、課題に応じた取組を実施することで体力・運動能力の向上と、生活習慣の形成を図る。 これらの取組を通じて、すべての児童生徒の「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」の資質・能力の一体的な向上を図る。		
令和6年度の計画	「確かな学力」の育成については、さらなる学力向上を図るために、教科の楽しさが伝わる体験や、実感を伴う授業の充実、子どもが学びの主体となる「主体的・対話的で深い学び」を実践する。誰一人取り残さないために、ICTの活用による習熟に応じた学習や、個別最適な学びの充実を図る。また、小学校高学年における教科担任制の一層の充実を図る。 「新しい時代に対応した教育の推進」については、専科教員等の資質向上研修や指導主事訪問による指導を行うとともに、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図るために、「話すこと」や「書くこと」といったアウトプットを重視し、英語を実践的に使える場の充実に努める。また、伊丹市教育DX推進指針に沿って、タブレット端末をはじめとしたICT機器や各種ソフトウェア等のICT環境を適切に整備運用するなど、教育DXを着実に推進していくとともに、授業支援システムやデジタル教材等、効果的なICT活用の研究を通して児童生徒の「情報活用能力の育成」に取り組み、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進する。 「豊かな心」の育成については、「生徒指導提要」の趣旨を踏まえ、子どもが本来持っている力に子ども自身が気づき、引き出せる教育活動の実現を図る。いじめへの対応においては、いじめと重大事態を防止するために、未然防止、早期発見、早期対応の充実に努める。また、「伊丹市いじめ防止等のための基本的な方針」の改訂にあたり、子どもの意見を取り入れ、より実効性のある施策を推進する。不登校児童生徒の対応においては、学校がより安全・安心な居場所となるために、魅力ある学校づくりやわかる授業の創造に取り組む。また、多角的な視点を持つチームで対応する不登校対策パッケージ事業を推進する。小中学校に不登校対策支援員を配置し、校内教育支援センター（別室）の充実を図る。また、オンラインの活用や、民間施設との連携等を図る。教育支援センター「やまびこ」においては、不登校児童生徒への個に応じた支援をととして、不登校児童生徒の学校への復帰を含む社会的自立を図る。体験活動等については、児童生徒の主体性や豊かな感性を育むために、関係者や地域との連携を図りながら、自然体験事業等を実施する。 「健やかな体」の育成については、子どもたちが体力の向上を図り、生涯にわたって健康な生活を送るために、各校の実態に応じた体育授業の改善や休み時間の活用、家庭との連携による運動の日常化等に取り組む。また、食に関する資質、能力の育成については、発達段階に応じた健全な食育を推進するために「食に関する指導」や「献立コンクール」を実施するとともに、学校給食における残食軽減を図る。 「市立伊丹高等学校の魅力向上」については、スクールミッションに基づき、探究活動等を通して主体的に行動し、課題解決に挑む人材の育成や、地域社会や国際社会に貢献するグローバル人材の育成に取り組む。また、兵庫県「県立高等学校教育改革第三次実施計画」に準じて、普通科の改革に取り組む。		
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	確かな学力と健やかな体の育成を目指し各種事業に取り組んだ結果、全国学力調査や全国体力調査の指標において、目標値を上回ることができた。一方、豊かな心の育成については、教育委員会内に不登校対策チーム「つなぐ」を設置し、不登校対策を強化したが、不登校児童生徒の出現率が目標値を下回った。□
成果	全国学力・学習状況調査において、平均正答率が目標値を上回った。 ICTを活用して、授業力向上を図ることができた教員の割合が昨年度より上昇した。全国学力・学習状況調査において、自分にはよいところがあると肯定的に回答した児童生徒の割合が目標値を上回った。全国体力調査において、体力合計点平均値が目標値を上回った。高校卒業時の学校満足度アンケートにおいて、「市高に入学してよかった」への肯定的な回答の割合が目標値を上回った。		
課題	不登校児童生徒出現率において、全児童生徒数における、不登校児童生徒数の割合が目標値を下回った。 学校給食の残食率について、学校給食栄養報告等に基づき調査を行った結果等における残食率が目標値を下回った。		
令和7年度での対策・対応	長期欠席児童生徒への対応について、引き続き校内教育支援センターによる不登校児童生徒の居場所づくりや、一人一台端末での「心の健康観察」の活用等に取り組む、一人ひとりの児童生徒の状況に応じた、社会的自立に向けた効果的な支援を行う。 学校給食の残食率について、栄養教諭による指導を充実させるなど、学校給食の残食軽減に向けた取組を継続していく。		

	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
成果指標	① 全国学力調査の全国平均を100とした時の小中学校の指数	↑	学力調査において実施した教科の平均正答率と全国平均正答率の比較(伊丹市平均正答率÷全国平均正答率×100)	目標		101	101	102	102
				実績	100	102	103	105	104
	② 授業中にICTを効果的に活用できる教員の割合(%)	↑	ICTを活用して、授業力向上を図ることができた教員の割合(市内教員の割合)	目標		89	89.5	90	90.5
				実績	86.3	88.1	89.6	90.4	92.5
	③ 中学3年生英語力が英検3級程度の割合(%)	↑	中学3年生においてCEFR(セファール)A1レベルの力が認められる生徒の割合	目標		60	60	60	60
				実績	55	63.4	68.8	65	63.4
	④ 小中学校の児童生徒一人あたりの1ヶ月読書冊数(冊)	↑	小中学校の生徒が一人あたり1ヶ月に読書した冊数(実績値に基づき目標値を設定)	目標		11	11	11.1	11.1
				実績	11.1	10.4	10.5	11.6	10.6
	⑤ 授業が分かりやすいと回答した児童生徒の割合(%)	↑	学校評価アンケートにおいて、肯定的に回答した児童生徒の割合	目標		84	84	85	85
				実績	83.6	85.4	84.7	85.2	84.4
	⑥ 自分にはよいところがあると肯定的に回答した児童生徒の割合(%)	↑	全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙において、肯定的に回答した児童生徒の割合	目標		78	78	79	79
				実績	78	76	78	82	83
	⑦ 全国体力調査の全国平均を100とした時の小中学校の指数	↑	全国体力調査において実施した8種目の体力合計点平均値と全国の体力合計点平均値との比較(伊丹市平均値÷全国平均値×100)	目標		102.5	102.5	103	103
				実績	102	101.1	101.6	104.5	103.6
事務事業コード	⑧ 残食率(%)	↓	学校給食栄養報告等に基づき調査を行った結果等	目標		5	5	5	5
				実績	7.1	6.7	7.6	6.8	6.4
	⑨ 高校卒業時の学校満足度(学校アンケートより)(%)	↑	生徒への学校アンケート「市高に入学してよかった」への肯定的な回答の割合	目標		90	90	90.5	90.5
				実績	88	89	84	85	93
	⑩ CEFR(セファール)A2レベル保持者の割合(%)	↑	市立伊丹高等学校の第3学年におけるCEFR(セファール)A2レベルの力が認められる生徒の割合	目標		84	84	84.5	84.5
				実績	83	90	79	71.7	72.6
	⑪ 全商1級資格取得率(%)	↑	実用的な技能を習得することにより、生徒の進路実現が達成する可能性が高くなり、学校の魅力にもつながる。(3年各種検定1級取得実人数÷3年商業科生徒数)	目標		48	49	50	51
				実績	45	35	93	75	51.4
	⑫ 不登校児童生徒出現率(%)	↓	全児童生徒数における、不登校児童生徒数の割合	目標		1.2	1.2	1.15	1.15
				実績	1.21	2.09	2	2.57	3.39
事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目		担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費			
241013	英語教育推進事業	○	46,818	2,379	53,693	2,553	10	01	03 学校教育課
241020	学校図書館活性化事業		30,268	1,869	32,197	1,733	10	01	03 学校教育課
241043	学力向上推進事業	○	10,845	4,332	12,217	3,100	10	01	03 学校教育課
241070	教科用図書選定事業		99	3,908	99	4,012	10	01	03 学校教育課
241080	子どもサポーター派遣事業		1,255	1,699	773	2,827	10	01	03 学校教育課
241103	情報教育推進事業	○	265,938	25,485	241,479	23,253	10	01	04 総合教育センター
241120	小中学校社会科副読本作成事業		141	1,954	2,608	2,736	10	01	03 学校教育課
241131	市立伊丹高校活性化事業		0	1,699	0	1,550	10	05	02 学校教育課/市立伊丹高校
241140	市立伊丹高校管理運営事業	○	503,660	6,371	549,049	6,839	10	05	02 市立伊丹高校
241160	トライやる・ウィーク推進事業		8,801	2,124	7,872	3,648	10	01	03 学校教育課
241170	伊丹市いじめ・不登校総合対策推進事業	○	26,630	5,607	29,877	5,471	10	01	04 学校教育課
241180	伊丹市生徒会活性化推進事業		0	1,614	0	2,280	10	01	03 学校教育課
241190	学習活動成果公表等推進事業		1,604	2,973	1,495	1,733	10	01	03 学校教育課
241200	小学生の自然体験事業		39,368	2,039	39,209	3,830	10	01	03 学校教育課
241211	不登校児童生徒の支援事業	○	11,842	5,947	13,719	6,383	10	01	04 少年愛護センター
241220	姉妹都市・友好都市交流事業		0	1,614	2,646	2,006	10	01	03 学校教育課
241230	中学校総合体育大会運営事業		674	2,549	683	1,368	10	08	01 保健体育課
241240	県大会、近畿大会助成事業		2,286	7,221	2,147	3,648	10	08	01 保健体育課
241250	体力・健康づくり推進事業		910	3,823	998	5,015	10	08	01 保健体育課
241260	中学校運動部活動外部指導者派遣事業		3,410	4,248	3,093	4,104	10	08	01 保健体育課
241280	部活動支援事業		994	425	1,566	3,648	10	08	01 保健体育課
241290	学校給食費管理徴収等事業		10,829	5,522	11,717	3,648	10	08	01 学校教育課
241302	給食センター設備整備等事業	○	23,534	2,124	20,794	2,736	10	08	03 小学校給食センター/中学校給食センター
241310	給食センター管理運営事業	○	1,387,128	46,723	1,465,021	50,155	10	08	03 小学校給食センター/中学校給食センター
241320	健康教育推進事業		67	2,549	44	3,192	10	08	01 保健体育課
241330	健全な食生活推進事業		94	2,549	92	2,736	10	08	01 保健体育課/小学校給食センター/中学校給食センター
241340	外国人児童生徒等支援事業		7,472	3,823	8,670	1,824	10	01	03 学校教育課
241350	中学校部活動の地域移行推進事業	○	1,145	5,097	1,619	10,031	10	08	01 部活動地域移行チーム
事業費合計(千円)			R5		R6				
			2,385,812		2,503,377				

伊丹創生 検証会議 での評価	評価		非常に効果的であった		効果があった
		○	相当程度効果があつた		効果が低かつた
	成果指標12項目のうち目標を満たしているものが半数にとどまっている。目標から大きく乖離しているのは不登校児童生徒出現率である。不登校児童生徒の増加も児童生徒一人当たりの1か月読書冊数の減少も全国的な傾向で、本市の取り組みが他自治体との比較において特別に課題があるとは言えない。しかし、不登校に関しては、不登校に陥る前に十分な対応ができれば不登校に陥らずに学校生活を継続できたかもしれない児童生徒もいたであろう。また既に不登校状態の児童生徒に対しての学習機会及び社会生活の保障をより積極的に行ってもらいたい。当該児童生徒が、地域の人の目を気にして外出を控えざるを得ないような状況を作らないよう、図書館等公共施設の職員に対してはもちろん、地域住民に対しても不登校に関する理解啓発活動等を積極的に行ってもらいたい。				

大綱 2 育ち・学び・共生社会

施策 26 生涯学習・スポーツ

実施施策 261 多様な学習機会の提供

創生 評価部局： 生涯学習部 関連部局： ー

実施施策の目標	生涯にわたって学ぶことができる機会を提供し、その学びを継続するために安心して学習、活動できる環境の整備、充実を図ることで、市民の主体的な学習や学習成果の地域還元への支援を推進する。 そのため、中央公民館、ラスタホール、きららホールが、それぞれの機能や施設の特徴を活かし、「ライフステージごとの市民ニーズ」や「社会や地域の課題」の両者に対応するとともに、各施設のノウハウの共有や連携、学校や地域団体等との協力連携、ICT技術などの活用に取り組むことにより、新たな社会状況に対応した学びの機会の充実を図る。		
令和6年度の計画	市民の学習ニーズに応え、学習成果を地域に還元するため、各施設間で連携し、学習情報の集約や発信の充実を図るとともに、情報格差解消に向けて市民によるスマホ相談員を育成するなど、市民の学習成果を地域の課題解決につなげる事業の充実に取り組む。		
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	施設利用者数は目標値を下回ったものの、講座実施数、施設利用者満足度は目標値を達成し、学習機会の充実を図ることができた。
成果	社会教育施設担当者が集まり情報交換や事業企画等を積極的に行い各施設の事業充実に繋げるとともに、施設連携事業を実施し学びの機会の充実を図ることができた。 また、各施設でのスマホ相談室設置に向け、スマホ相談員養成講座を各施設で実施し、市民によるスマホ相談員を育成し、市民の学習成果を地域の課題解決につなげる事業の拡充が図れた。		
課題	生涯にわたって学ぶことができる機会を提供できるよう、世代ごとのニーズ把握を行うとともに、ニーズに対応した学びの機会を提供する必要がある。また、わかりやすく効果的な情報発信を行い市民の主体的な学びに繋げるとともに、学びの成果を地域に還元できる仕組みの更なる充実を図る必要がある。		
令和7年度での対策・対応	生涯にわたる学びを支えるために、市民ニーズに対応した多様な学習機会を提供するとともに、施設間で連携し、市民の学びの成果が地域に還元される仕組みづくりをさらに進める。		

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	-	基準年度	R3	R4	R5	R6
					R元				
①	講座実施数(回)(公民館・ラスタ・きらら)	↑	公民館・ラスタホール・きららホール事業実施回数	目標		2,700	2,700	2,700	2,700
				実績	2,559	2,096	2,645	2,740	2,728
	施設利用者数(人)(公民館・ラスタ・きらら)	↑	公民館・ラスタホール・きららホール施設利用者数	目標		381,000	381,000	381,000	381,000
				実績	402,063	192,462	255,406	294,739	314,603
	施設利用者満足度(%) (公民館[スワンホール]・ラスタ・きらら)	↑	施設利用者満足度調査において「非常に満足」「満足」と回答した割合(3館平均値)	目標		90	90	90	90
				実績	73	90	83	90	90

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
261010	公民館管理運営事業	○	42,599	5,097	42,436	3,648	10	07	02	公民館
261050	講座等生涯学習活動支援事業	○	4,433	55,642	4,659	58,362	10	07	02	公民館
261070	生涯学習センター管理運営事業	○	114,806	4,248	98,033	4,560	10	07	01	社会教育課
261082	生涯学習センター整備保全事業		-	-	-	-	-	-	-	社会教育課
261090	北部学習センター管理運営事業	○	72,557	4,248	73,675	4,560	10	07	01	社会教育課
261102	北部学習センター整備保全事業	○	96,140	850	278,894	456	10	07	01	社会教育課

事業費合計(千円)	R5	R6
	330,535	497,697

伊丹創生検証会議での評価	評価		非常に効果的であった		効果があった
		○	相当程度効果があった		効果が低かった
	・講座実施数は目標を満たしており、施設利用者数は目標に達してはいないものの増加傾向が続いている。市民のニーズをとらえた学びの機会提供を行うべく取り組んできた成果であろう。 ・施設利用者満足度のアンケート回答者数が少なくまた回答者の年齢層も偏っている施設もあることから、全世代のニーズや満足度を把握できるようアンケートの取り方を工夫する等、世代ごとのニーズ・満足度の把握に努めてもらいたい。				

実施施策の目標		市民一人ひとりが「自ら健康づくりに取り組む」という意識を持ち、自分に合った健康的な生活習慣を身につけられるよう、あらゆる世代の健康づくりを支援する拠点施設として新保健センターを整備し、支援が必要な人に向けた相談体制を確保する。 妊産婦・乳幼児に対しては保健師や助産師、栄養士による訪問や面接等によるきめ細かな支援のほか、妊婦と産婦の交流事業の実施により妊娠・出産期を安全で快適に過ごし、子どもが健やかに成長できるよう、親子の健康づくりや子育て支援を推進する。 成人・高齢者に対しては生活習慣病等の予防について広く呼び掛けながら、健康の大切さを実感できる測定会等を開催する。また、自ら意欲的に健康的な生活を送るモチベーションを高める仕組み（インセンティブ）を活用して、効果的かつ持続可能な健康づくりの支援を行う。さらに、市内で健康づくりのための支援や協力を行っている団体や企業と連携して、健診・食育・運動の多方面から健康に関する情報を発信する。								
令和6年度の計画		自ら健康づくりに取り組む市民を応援するため、健診等の受診でポイントを貯めて特典に応募できる「いたみ健康チャージポイント」事業を実施する。また、健康に関する幅広い知識の啓発を目的として、市内商業施設における健康イベントを開催する。 市民の健康に対する意識を高めるとともに、個人の健康に関する課題解決に資するため、定例的に健康相談会を実施する。また、各種測定会を通じ、保健師や栄養士等の専門職から測定結果に応じて生活習慣の改善を促す助言や個別指導を行う。 妊娠・出産期を通じた包括的かつ切れ目のない子育て支援を推進するため、妊娠期からの相談支援と経済的支援の一体的実施を継続する。また、産後ケア事業の宿泊型サービスの提供施設として、新たに近隣市の医療機関を対象施設に加え、産後の母親と子どもに対して授乳指導や育児相談、母親の休息など、必要な時期に必要なケアが受けられる体制を整える。								
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	健康イベント事業においては、成果指標の実績値が目標値を下回ったが、市内商業施設や薬局、地域の健康イベントを通じて、幅広い世代の市民に対し、各種健康づくりに関する啓発を実施することができた。 妊産婦・乳幼児に対しては、保健師や助産師、栄養士による訪問や面接等によるきめ細かな支援のほか、妊婦や産婦の交流事業の実施など、親子の健康づくりや子育て支援を推進することができた。							
成果		市民の健康づくりへの意識啓発に向けた事業として、市内商業施設や薬局、地域の健康イベントを通じて効果的な健康教育や各種相談会を実施することができた。また、妊娠・出産期を通じた包括的かつ切れ目のない子育て支援として、保健師が妊娠時と出産後に面談を行う相談支援と、妊娠時と出産後に応援金を支給する経済的支援を一体的に実施し、妊娠から出産後まで切れ目のない支援をすることができた。産後ケア事業においては、提供施設として、新たに近隣市の医療機関を対象施設に加え拡充した。さらに「いたみ健康チャージポイント」事業については、参加者数が令和5年度から高い水準を維持できたことから、市民の健康づくりに資することができた。								
課題		子育て世代への支援として、面談の機会を通じて悩みやニーズを聞き取るとともに、産後ケア事業について、事業内容を拡充し利便性向上を図ったが、複数回利用を希望する声も多く、更なる事業拡充が求められている。 また、健康イベント事業の参加者数が、前年度より減少していることから、より多くの市民に自ら意欲的に健康的な生活を送るモチベーションを高められるよう、各種健康イベントの参加者数増加を図るため、「いたみ健康チャージポイント」事業を活用する等、効果的な周知方法について検討する必要がある。								
令和7年度での対策・対応		産後ケア事業については、複数回利用を開始するとともに利用可能施設を県内全域に広げ、実施形態に訪問型を追加する。併せて、保健センター窓口での母子手帳交付時や、家庭訪問・個別相談等の機会に広く事業を周知していく。 関係機関や団体と連携し、チャージポイント事業を周知するとともに、商業施設等において幅広い層の市民を対象に健康づくりの啓発を行う健康イベントを開催し、市民が自らの健康づくりに取り組めるような事業を引き続き幅広く行う。								
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	健康イベント事業の参加者数(人)	↑	官民連携で健康づくり事業を実施し、自ら健康づくりに取り組む人を増やす	目標		6,000	6,200	6,400	6,600
					実績	5,998	4,413	4,175	5,070	4,396
	②	産後、保健師等からの指導・ケアを十分に受けた人の割合(%)	↑	健やか親子21のための問診表(4か月児)で「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができた」と回答した人の割合	目標		81	82	83	85
実績					79.5	72.4	72.1	77.8	81.3	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
311010	成人健康相談事業		265	4,502	217	4,833	04	01	02	健康政策課
311022	保健センター整備保全事業		-	-	-	-	04	01	01	健康政策課/障害福祉課
311033	健康イベント事業		2,986	8,410	3,059	9,484	04	01	02	健康政策課
311040	母子育児相談事業		5,384	44,344	5,740	46,963	04	01	02	母子保健課
311053	妊娠・出産包括支援事業	○	141,563	14,866	150,411	16,414	04	01	02	母子保健課

事業費合計(千円)	R4	R5
	150,198	159,427

	評価		非常に効果的であった	○	効果があった
			相当程度効果があつた		効果が低かつた
伊丹創生 検証会議 での評価	・健康イベント事業の参加者数が令和5年度に比べて700人近く減少した。商業施設でのイベントは天候等によつても参加者数は変動するため、継続的に、また複数回、様々な場所で事業を展開し、さらなる意識啓発を行つていく必要がある。 ・「いたみ健康チャージポイント」は多くの人たちが利用しており、健康づくりの意識啓発に貢献しているため、引き続き利用者の増加を図つてほしい。 ・産後ケアについては、十分に指導・ケアを受けられたと回答したのは8割程度であり、裏返せば2割近くが十分に受けられたとは感じていないことになる。中には、祖父母のサポートや育児の経験がある方など、保健師等のケアを必要としていないケースも考えられるが、産後ケア事業の周知と同時に、より利用しやすいものとなるようサービスの充実が求められる。令和7年度からの複数回利用や、訪問型の事業実施の効果を期待したい。				

大綱	3	健康・医療・福祉
施策	31	健康づくり
実施施策 313 正しい健康知識の普及啓発		
創生	評価部局：健康福祉部	関連部局：—

実施施策の目標	健康に関する知識の普及啓発と学習の機会を提供し、市民の健康意識の向上を図る。 妊娠期においては、安心して出産に臨むための知識を提供することにより、出産後の子育てにおいても前向きに取り組めるよう育児について考えるきっかけの場を創出する。 乳幼児とその保護者においては、子どもの成長発達に合わせた子育ての情報を提供し、育児に不安を抱く保護者への支援を充実させる。情報発信の場としては、保健センターにおける対面による健康教育だけでなく、地域の子育て支援施設での実施や、インターネットを活用した新たな支援方法にも取り組み、様々な手法で子育て情報を発信することで、保護者の育児不安や悩みを解決する場を広げる。 成人においては、運動習慣や栄養バランス等に関する健康教育を通じて健康への関心を高め、自身の生活習慣を振り返り生活改善へと行動を変えられるよう支援する。高齢期においては、加齢に伴う心身の活動低下による衰えを防ぐため、通いの場等における健康教育を実施する。 全世代を通じて、健全な食習慣に関する知識の普及と食の大切さを伝え、生涯を通じて心身ともに健康な生活が送れるよう食育を推進する。									
令和6年度の計画	健康に関する正しい知識を得る機会を市民に提供するため、いたみ総合保健センターや公共施設等において、各種健康教育を実施する。 子育て世代に対しては、「もうすぐパパママ教室」、「モグモグ離乳食教室」、「カミカミ離乳食教室」など、各ライフステージに応じて必要な知識の普及啓発を図る。また、各教室では、沐浴体験や調理実習など、講義だけでなく家庭でも実践しやすい実技を取り入れ、育児の悩みや不安の軽減につなげる。 健康づくりに取り組むための意識づけとして、体組成計を活用した「ボディバランス測定会」を開催し、脂肪量や筋肉量等から自身の体の状態を知り、生活習慣を見直す機会を提供する。また、商店街等において、血液中の糖濃度を測定できる「まちかど測定会」を実施し、市民の糖尿病に対する意識を高めるとともに、糖尿病の進行は腎不全等の深刻な合併症の要因となることから、予防対策の重要性について啓発する。 高齢者に対しては、フレイル予防を広く啓発するため、通いの場等において口腔機能低下（オーラルフレイル）の予防を目的とする健康教育を実施する。また、栄養面に関する健康教育として、いたみ総合保健センターの調理室において、筋肉量を維持するための献立の紹介、調理の指導等を行う事業を実施する。									
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	健康に関する正しい知識の普及啓発と学習の機会の提供により、多くの市民の健康意識の向上を図ることができた。妊娠期においては、出産後の子育てにおいても前向きに取り組めるよう育児について考えるきっかけの場を創出し、乳幼児とその保護者においては、子どもの成長発達に合わせた子育ての情報を提供できた。成人においては、運動習慣や栄養バランス等に関する健康教育を通じて健康への関心を高め、高齢期においては、加齢に伴う心身の活動低下による衰えを防ぐため、保健センターや通いの場等において、調理指導やオーラルフレイル等についての啓発を行うことができた。							
成果	いたみ総合保健センターの調理室を活用し、乳児の保護者を対象とする離乳食教室の内容を拡充して実施するとともに、各種健診等の機会をとらえて生活習慣病の予防等に資する健康教育及び食育関連講座を実施するなど、効果的な実施方法の下啓発を図った結果それぞれの参加人数が増加した。また、通いの場等における高齢者に対する健康教育においては、身体フレイルに加え、新たにオーラルフレイル予防等に関する啓発も開始し、前年度を上回る数の参加者に対し啓発をすることができた。									
課題	健康・栄養に関する多くの情報が溢れているため、正しい知識の普及啓発を引き続き進める必要がある。市民の健康意識の向上を図るため、幅広く参加者を募る講座や地域に出向いた事業を通して健康教育を継続して実施し、加えてこれらの機会を通して市民の健康課題や不安等を把握した場合は、対象者に合わせた保健指導も併せて実施していく必要がある。									
令和7年度での対策・対応	幅広い世代へ向けた健康に関する知識の普及啓発と学習の機会を提供し、健康への関心を高める教育事業を引き続き実施していく。全世代を通して、健全な食習慣に関する知識の普及と食の大切さを伝え、生涯を通じて心身ともに健康な生活が送れるよう食育を推進していく。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	成人健康教育事業参加者数(人)	↑	成人健康教育事業参加延人数	目標		1,500	1,550	1,600	1,650
					実績	2,026	1,952	1,817	2,428	2,458
	②	栄養健康教育事業参加者数(人)	↑	食育事業のうち健康な食生活の普及および栄養に関する健康教育の参加延人数	目標		4,750	4,800	4,850	4,900
					実績	4,749	1,868	2,501	4,349	4,858

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
313010	成人健康教育事業		3,472	13,592	3,424	21,886	04	01	02	健康政策課
313020	母子健康教育事業		3,199	12,063	3,125	12,311	04	01	02	母子保健課
313033	食育推進事業		526	4,163	518	4,468	04	01	02	健康政策課
313051	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	○	10,023	8,920	13,323	11,399	04	01	03	健康政策課/後期医療福祉課/介護保険課

事業費合計(千円)	R5	R6
	17,220	20,390

伊丹創生 検証会議 での評価	評価	○	非常に効果的であった		効果があった
			相当程度効果があった		効果が低かった
・栄養健康教育事業参加者数は目標値を若干下回ったが、成人健康教育事業参加者と同様、参加者数は増加傾向にある。一度参加して終わりではなく、何度も継続して参加し、知識と意識が定着、日常生活に反映されるよう、多くの場所で、様々な形での啓発活動を展開し、住民の、健康教育事業参加機会の拡充を進めてほしい。 ・乳幼児の子どもを持つ保護者(母親)や高齢者を対象とした取り組みだけでなく、若者に対する知識・意識啓発も展開してもらいたい。若年女性の過度のやせ願望とそれに伴う栄養不良の長期的影響など、学校教育だけに任せず、地域での取り組みも積極的に行われたい。					

大綱	4	市民力・にぎわい・活力
施策	41	市民力・地域力
実施施策 411 市民活動団体等の活性化		
創生 評価部局： 市民自治部 関連部局： 総合政策部		

実施施策の目標		地域内で活動する市民、事業者、各種団体などの多様な主体が参画する地域自治組織における地域ビジョン等を踏まえた主体的なまちづくり活動を支援する。 地域活動において中心的な役割を担う自治会への加入率を向上させることや、地域自治組織に対して地域総括交付金を交付し、地域の実情に応じた活動を展開いただくことで、より一層、地域コミュニティの基盤強化を図る。 また、市民活動団体等が地域活動や交流の拠点として活用している共同利用施設等を、より有効に活用いただくとともに、そのあり方について、地域組織の参画のもと検討する。 市民活動に対する全般的な支援を行っている市民まちづくりプラザにおいては、市民活動団体等と連携を深めながら、団体間のネットワークづくりの推進など、様々なまちづくり活動を支援することにより、市民活動の活性化を図る。 これらの取り組みを基本とし、地域と市が連携していくことで、地域課題の解決に市民力・地域力が更に発揮されることを目指す。									
令和6年度の計画		地域自治組織における地域活動の担い手不足などの地域課題の解決や、地域の活性化等、地域ビジョンに基づく活動に対して、地域総括交付金を交付し支援する。 地域自治組織や自治会が行う活動に対して、市から情報提供や助言等を行うなど、それぞれの連携を強化しながら、スムーズに活動が実施できるよう支援する。特に、地域活動における大きな課題の一つである担い手不足の解消に向け、様々な世代や立場の方が地域活動に参画しやすい環境を整えていくことを目指し、電子回覧の取組など先進事例の共有やそれぞれの地域の実情に応じた講座開催の支援など、地域自治組織のデジタル化支援を継続する。 地域活動や交流の拠点である共同利用施設等について、指定管理者等と連携を密にし、地域のニーズも捉えながらより有効に活用できるよう支援する。 市民まちづくりプラザにおいて市民活動団体等のニーズに沿った講座を展開するとともに、活動内容や資金確保等への助言、団体同士の交流促進に取り組むことにより、団体間のネットワークづくりを促進し、市民活動の活性化を目指す。									
令和6年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	地域ビジョン策定やデジタル化の支援、テーマ型団体と地縁型団体の連携を促進する等、地域のニーズを捉えながら柔軟に施策を実施し、市民活動の活性化を進めることができた。							
成果		地域自治組織に対し、地域総括交付金の交付及び活用方法の助言などの支援を行うことで、地域コミュニティの基盤強化を推進した。また、デジタル化に関して、自治会の電子回覧を開始するとともに、地域自治組織等の活動拠点となる共同利用施設等に整備したWi-Fi環境活用支援、伊丹市自治会連合会と協働した研修会の開催など、地域のニーズを踏まえながら必要な支援を行い、地域自治組織等のデジタル化を推進した。 共同利用施設等について指定管理者等と連携しながら、地域活動や交流の拠点として効果的に活用いただくとともに、いたみ交流センターの整備を進めるなど、地域組織の参画のもと、施設の今後のあり方について検討を行った。 市民まちづくりプラザにおいて、様々な講座や相談等を通じて市民活動を多方面から支援し、参画と協働によるまちづくりを推進した。昨年から引き続き、団体同士の交流促進を図る「まちプラ交流カフェ」や地域活動のデジタル化や情報発信を推進する講座を定期的に開催するなど、市民活動団体等のニーズに対応した活動支援を行った。									
課題		地域活動においては、担い手不足の解消や役員の負担軽減のための一つ的手段として、デジタル技術を活用した新しい方法での活動が求められているが、地域ごとにその実績や機運の高まりに差があるため、それぞれの地域の状況に応じたきめ細かな支援が必要である。 また、地域自治組織等の活動について、中心となり様々な役割を担っている自治会を含め、多様な団体や立場の方が参画し協働が進むよう支援が必要である。 加えて、更なる市民活動の活性化を図るため、市民まちづくりプラザの管理運営を担う中間支援組織と連携し、市民活動団体等のニーズに対応しつつ、団体間のネットワーク形成や、市民活動団体等の活動を継続的に支援することが必要である。									
令和7年度での対策・対応		引き続き、地域自治組織において、地域の実情に応じて課題解決に向けた活動を展開していただけるよう、地域総括交付金の交付及びその活用方法についての助言など支援を行う。 また、担い手の負担軽減や誰もが参加しやすい地域活動を目指して、拠点施設に整備したWi-Fiの活用方法の助言等支援を行い、地域自治組織等のデジタル化を推進する。 市民まちづくりプラザにおいては、市民活動団体等のニーズに沿った講座の実施や、団体同士の交流促進、活動への助言や広報支援等を通じて、市民活動の活性化に取り組む。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	自治会加入率(%)	↑	自治会の加入率<加入世帯/世帯数>	目標		59	60	60	61	
					実績	59	58	56	54	52	
	②	地域総括交付金交付団体数	↑	地域ビジョン策定が完了し地域総括交付金が交付された地域自治組織の数	目標		11	14	15	16	
					実績	4	11	12	14	14	
	③	共同利用施設等利用人数(人)	↑	利用者人数(R3からは、新型コロナウイルス感染症による影響を加味)	目標		333,600	334,100	334,600	335,100	
					実績	400,322	229,033	301,714	342,186	341,941	
	④	まちづくりプラザ新規登録団体数	↑	まちづくりプラザ新規登録団体数(R元に関しては開館期間3ヶ月間のみの実績数値)	目標		12	12	12	12	
実績					3	13	17	13	16		

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
411013	地域自治推進事業	○	61,606	26,335	62,778	28,269	02	01	07	まちづくり推進課
411020	共同利用施設等管理運営事業	○	66,523	10,194	69,432	11,855	02	01	14	まちづくり推進課
411032	共同利用施設等整備保全事業	○	42,902	8,325	41,814	9,393	02	01	14	まちづくり推進課
411040	姉妹都市交流事業		271	1,869	319	2,918	02	01	07	まちづくり推進課
411052	地域活動拠点整備事業	○	168,083	15,291	406,227	15,502	02	01	14	まちづくり推進課
411060	つつじ賞事業		79	680	207	1,003	02	01	01	秘書課
411070	市民まちづくりプラザ事業	○	7,490	8,920	7,555	7,751	02	01	07	まちづくり推進課

事業費合計(千円)	R5	R6
	346,954	588,332

	評価		非常に効果的であった		効果があった
		○	相当程度効果があつた		効果が低かつた
伊丹創生 検証会議 での評価	・自治会加入率の減少は市内世帯数の増加と加入世帯数の減少の両方の要因が作用している。低加入率地区における課題の明確化、地区別の減少要因の分析の必要性に加え、加入率を維持している、あるいは減少率の低い地区の取組を分析するなど、地域の担い手不足の解消のため、地域活動のデジタル化の推進を支援するなど、活動に参加しやすい環境整備に向けた支援が重要である。 ・共同利用施設等利用人数は、コロナ禍前の利用状況に戻っている所も多いと考えられるが、全体の利用人数は横ばいとなっており、地区別の傾向・課題を分析し、利用率の向上を図る必要がある。				

大綱
4
市民力・にぎわい・活力

施策
42
都市ブランド

実施施策 421 都市ブランド戦略の推進

創生

評価部局： 総合政策部

関連部局： 都市活力部

実施施策の目標	本市への移住・定住促進を目的とし、本市に「訪れたい」「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらうために観光スポットやイベント情報をはじめ、安全・安心なまちづくりや子育て施策、交通の利便性や買い物至便など暮らしやすい住環境など、本市の魅力をマスメディアやインターネットなど多様な媒体を活用して効果的にPRする。 また多方面で活躍している伊丹大使や、民間企業等と連携するなど、官民連携を図りながら広くシティプロモーションを実施する。									
令和6年度の計画	「清酒発祥の地伊丹」及び「日本遺産」について、京阪神エリア在住者を対象に、PRイベントの実施やSNS等を活用した情報発信を行い、シニア層だけではなく、若年層への更なる認知度向上を図る。また阪神間日本遺産推進協議会としては、誘客及び周遊事業を展開し、域内で開催されるイベントへの参画を通じ、日本遺産のPRを実施する。 また、引き続きWebサイトやSNSの活用、伊丹大使や民間事業者との連携を通じて本市の魅力を多方面からPRする。									
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	観光入込客数は目標に達成しなかったが、観光物産ギャラリーの来場者数及び販売額は目標を達成した。官民連携事業として、伊丹市PR冊子の発行やインターネットを活用した広告などの効果的な情報発信を実施した。							
成果	日本遺産については、伊丹まちなかバルに併せたイベントの開催や空港等でのイベントでのPRに加え、Webサイトや観光パンフレットなど「日本遺産」及び「清酒発祥の地 伊丹」のPRツールを制作・情報発信することで、認知度向上に繋げた。また市内小学校での日本遺産に関する出前講座を通じ、地域への「愛着」「誇り」の醸成を図った。 官民連携により伊丹市PR冊子を発行したほか、伊丹大使を活用したイベント等についてSNS・シティプロモーションサイトに掲載し、さらにターゲットへの効果的な訴求のためのGoogleリスティング広告・LINE広告を実施したことで同サイト閲覧数は年間5万回を超えるなど、本市の魅力を多方面へPRすることができた。									
課題	シティプロモーションサイトの前回リニューアルから年月が経過しているので、ユーザーを飽きさせず再訪につながるデザインリニューアルや掲載内容についての検討が必要。									
令和7年度での対策・対応	清酒発祥の地伊丹について、PRイベントの実施やSNS等を活用した情報発信に加え、小学校での出前講座を通じて更なる認知度向上を図る。また地理的表示（GI伊丹）並びにユネスコ無形文化遺産に登録された「伝統的酒造り」のPRについても、酒造会社のみならず他の機関と連携し実施する。日本遺産については、イベントへの参画の他、阪神間日本遺産推進協議会のSNSやWebサイトを活用した情報発信や周遊事業を展開し、PRを実施する。また令和8年度の継続審査に向け地域活性化計画を策定する。 本市の魅力発信については、引き続きウェブやSNSの活用、伊丹大使や民間事業者との連携を通じて多方面からPRする。									
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	観光物産ギャラリー来場者数(人)	↑	観光物産ギャラリーにおける来場・案内者数	目標		35,300	39,200	39,400	39,600
					実績	39,282	30,059	39,002	42,542	43,088
	②	観光物産ギャラリー販売額(千円)	↑	観光物産ギャラリーにおける販売額	目標		18,300	22,800	23,000	23,200
					実績	22,879	19,199	28,299	31,241	30,864
	③	転入超過数(人)	↑	住民基本台帳における転入超過数(累積)	目標		300	600	900	1,200
					実績	342	※126	※147	※266	-316
	④	観光入込客数(千人)	↑	市内観光地への観光入込客数	目標		3,100	3,100	3,100	3,100
					実績	2,738	1,931	2,498	2,365	2,510
	⑤	シティプロモーションコンテンツ閲覧数(千回)	↑	※伊丹市シティプロモーションコンテンツ表示回数	目標		48	48	48	48
					実績	34	50	58	46	52
	⑥	Visit ITAMI投稿数(回)	＝	Visit ITAMIの年間投稿回数	目標		24	24	24	24
実績					59	19	12	25	26	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
421010	イベント等推進事業		598	11,044	510	11,399	02	01	06	空港・にぎわい課
421023	シティプロモーション推進事業	○	4,665	22,937	7,301	28,269	02	01	06	広報・シティプロモーション戦略課/空港・にぎわい課
421030	観光物産ギャラリー管理運営事業		17,799	4,248	18,580	3,648	07	01	03	空港・にぎわい課
421040	阪神北地域インフォメーション事業		200	5,522	200	4,560	07	01	03	空港・にぎわい課
421052	いたみ花火大会事業		34,609	11,468	35,846	12,311	07	01	03	空港・にぎわい課
421062	TSU・NA・GULいたみGoToキャンペーン事業		-	-	-	-	07	01	03	空港・にぎわい課/文化振興課

事業費合計(千円)	R5	R6
	57,871	62,437

※令和6年度行政評価報告書にて訂正

伊丹創生 検証会議 での評価	評価		非常に効果的であった		効果があった
		○	相当程度効果があつた		効果が低かった
	・観光物産ギャラリーの来場者数や販売額の目標達成、シティプロモーションコンテンツの閲覧数増加など、一定の効果が認められる。一方で、転入超過数の減少や観光入込客数の伸び悩みなど、移住・定住や観光誘客が課題となっている。 ・人口動態では、若年層は転出超過である一方、ファミリー世代は転入超過の傾向が見られることから、子育て世代を中心に伊丹の魅力をPRし、生活圏内である近隣市からの移住・定住につなげるための取組に期待する。				

大綱	4	市民力・にぎわい・活力
施策	42	都市ブランド
実施施策 422 中心市街地のにぎわい創出		
創生	評価部局： 都市活力部	関連部局： ー

実施施策の目標			市民がまちの魅力を実感し、愛着や誇りを持てるよう、市民や事業者、関係団体と連携・協力して伊丹らしいイベントを実施することにより、にぎわいと活力のあるまちづくりを進める。また、市民とともに体験し共感する中で、市外の方には「住みたい」、市内の方には「住み続けたい」と思って頂けるようなまちづくりに取り組む。 そのために、これまでの歴史資源や観光資源、集積された都市機能、市民や事業者を始めとする関係機関とのネットワークを活用し、利便性に優れた、歩いて楽しい、歩いて暮らせる、質の高い中心市街地のまちづくりを進める。 特に、現状のコロナ禍においても感染症拡大防止策を講じ「新しい生活様式」に対応する中で、市民・事業者等を中心とした「伊丹まちなかバル」に代表されるにぎわい創出イベントの支援や、市民の活発な文化・芸術・まちづくり活動の支援、文化施設と周辺店舗との連携事業の支援などを通じ、活性化事業を推進する。									
令和6年度の計画			第3期伊丹市中心市街地活性化基本計画に基づき、市民・事業者・まちづくり会社・商工会議所等多様な主体と連携し「伊丹まちなかバル」や「イタミ朝マルシェ」に代表される各種にぎわい創出事業の支援を行う。また、「エリアマネジメント事業」を通じて、道路等公共空間の利活用の推進、並びに新規出店希望者と地権者が繋がる体制の構築を支援し、遊休不動産の活用並びに中心市街地のにぎわい創出を推進する。									
令和6年度事後評価			☆☆	評価の理由	三軒寺前広場でのイベント開催数に関しては、目標を上回るイベントが開催されまちの魅力・にぎわいづくりに寄与することができた。一方、文化施設等利用者数と中心市街地の流動人口については、いずれも昨年度より増加しているものの目標には及ばなかった。							
成果			にぎわい創出事業に関して、伊丹まちなかバルにおいて初めての試みとなる平日4日間も含めた5日間開催という形で実施し、イベント開催日以外の恒常的なにぎわい創出に繋げることができた。また、市立伊丹ミュージアムでは、市内の民間事業者や団体が様々なものを展示、飲食物の販売を行う連携事業「郷町〇店」の開催回数が令和5年の60回から106回と大幅に増えるなど、にぎわい創出の取り組みを多数実施することができた。									
課題			イベント開催日以外の恒常的なにぎわいの創出及び魅力のある店舗が連続する商業空間の創出並びに人口減少に備えた都市機能の維持が必要である									
令和7年度での対策・対応			恒常的なにぎわい創出を図るため、文化施設等との連携事業を推進するとともに、主に公共空間を利活用し官民が連携してエリアごとの価値を向上させるエリアマネジメント促進事業を支援する。									
成果指標	指標名(単位)			性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6
	①	文化施設等利用者数(人)		↑	文化施設等8施設(文化・演劇・音楽・美術・工芸・郷町・柿衛・こば蔵)の利用者数(アウトリーチ事業の参加者数含む)		目標		767,900	891,900	901,900	911,900
							実績	890,863	526,956	798,519	743,409	826,950
	②	三軒寺前広場でのイベント開催数(種類)		↑	三軒寺前広場で実施されたイベントの種類		目標		20	20	21	21
							実績	19	14	24	26	22
	③	中心市街地平均来街者数(休日通行量)(人)		↑	例年10月に実施している休日通行量(歩行者・自転車)調査の1調査地点当りの平均値		目標		6,590			
							実績	8,238	7,050			
	④	中心市街地4エリアにおける1日あたりの流動人口(4エリア合計)		↑	中心市街地の4エリアにおいて一定時間滞在する住民と来訪者の延べ人数(流動人口)を毎年度末に「DS.INSIGHT」で計測する		目標		102,000	112,200	123,420	135,760
						実績	168,064	99,190	96,918	104,460	111,775	
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
					事業費	人件費	事業費	人件費				
422013	中心市街地活性化事業				3,098	7,646	3,098	7,751	07	01	02	空港・にぎわい課
事業費合計(千円)					R5		R6					
					3,098		3,098					

伊丹創生検証会議での評価	評価		非常に効果的であった		効果があった
		○	相当程度効果があった		効果が低かった
	・本施策は地域経済の活性化に大きく寄与するものと評価しており、にぎわい創出イベントへの支援は、市民や事業者の参加を促し、中心市街地への集客力を高めていると考える。ただし、長年行っているイベントには、自走しているものもあり、更なる集客を図るために課題を整理し、実施方法の見直す時期に来ているものもあると考える。 ・中心市街地4エリアの流動人口については、コロナ禍以降は増加傾向であるが、様々な要因が作用していると考えられるため、イベントがにぎわいの創出に繋がっているかは、慎重に見極める必要がある。 ・文化施設と周辺店舗との連携事業は、相乗効果を生み出し、回遊性を向上させるとともに、地域経済の好循環につながるものとする。今後も、市民や事業者、関係機関との連携を深め、中心市街地の活性化に向けた取り組みを継続していくことが重要と考える。				

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 43 歴史・文化			
実施施策 432 芸術・文化活動の促進			
創生		評価部局： 都市活力部	関連部局： 総合政策部

実施施策の目標	本市の「文化振興施策にかかる指針」の基本理念「文化芸術がそばにあるまち」に基づき、文化資源を活用し、まちの魅力を高めるため、学校や地域と連携したアウトリーチ事業を実施するなど世代間の交流を図り、若年層を始めとする誰もが身近に文化芸術に触れ合える心豊かな社会の実現を目指す。 また、コロナ禍で行った動画配信など新しい手法を用いた事業を展開するなど文化施策の更なる推進を図る。 市内文化施設では、市民や団体が自らの文化芸術活動を表現できる場として、地域や世代にとらわれることのない多種多様な事業を実施する。 また、市内文化施設が人や店舗、情報が集まる中心市街地に立地している好条件を踏まえ、施設を個々の単位ではなくエリアとして捉え、他施設や周辺店舗等も含めた回遊性のある事業や関係者の連携を強化し、都市の魅力創出や活性化、観光振興にも繋がる事業を展開する。											
	新型コロナの影響や人口減少等による社会情勢の変化を踏まえ、令和5年度に実施した文化に関する市民意識調査等を基礎資料として、本市が目指す文化振興施策の方向性を示す「伊丹市文化振興ビジョン」を策定する。文化施設の改修や設備の更新を行い、施設の安全で快適な利用環境を維持するとともに、文化3館（文化会館、音楽ホール、演劇ホール）のあり方について最終報告を行い、文化3館の再整備の方向性を定める。伊丹ミュージアムは、引き続き魅力ある企画展や関連講座、イベントを実施するとともに、市内他施設や民間事業者との連携を継続してまちのにぎわい創出を図るほか、伊丹デジタルミュージアムを活用してさらなる魅力向上を図る。その他、団体への助言等による活動支援を継続し、市民が文化・芸術に気軽に触れられる機会を創出する。											
	令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	文化施設利用者数はコロナ禍を経て大きく落ち込んだものの、現在では回復傾向にある。令和6年度は目標を下回ったが、前年度を大きく上回った。若者向け事業の参加入場者数は前年度比で減となったが、目標を引き続き上回った。伊丹市文化振興ビジョンを策定したほか、文化施設の安全で快適な利用環境の維持に必要な改修・設備更新を行った。								
	成果	文化振興ビジョン策定懇話会や市民ワークショップを開催し、パブリックコメントを経て、令和6年10月に「伊丹市文化振興ビジョン」を策定した。文化3館のあり方について最終報告を行い、演劇ホールの廃止を含む「文化3館再配置事業実施方針」を令和7年1月に策定して、文化会館・音楽ホールの大規模改修の方向性と中長期の工程を定めた。伊丹ミュージアムは、魅力ある企画展や民間事業者と連携したイベント等を多数実施し、まちのにぎわい創出に寄与した。										
課題	文化会館と音楽ホールの大規模改修にあたって、文化会館における演劇事業の機能受入れのための整備をはじめ、両館について今日的ニーズに対応した改修内容の検討が必要である。令和8年度以降の演劇事業の展開について、市内施設及びいたみ文化・スポーツ財団と連携しながら方向性を示すことが求められる。											
令和7年度での対策・対応	伊丹市文化振興ビジョンの実装に向けて、文化施設の指定管理者であるいたみ文化・スポーツ財団と連携し、成果指標の達成に寄与する取組を進める。文化会館と音楽ホールの大規模改修に向けて、音楽ホールの特定天井改修工法検討のための基本設計を行い、改修内容に関する検討を継続する。演劇事業の展開について検討を進めるほか、市民の文化芸術活動の活性化に取り組んでいく。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	文化施設利用者数(人)	↑	文化施設(文化・演劇・音楽・美術・工芸・郷町・柿衛)の利用者数(アウトリーチ事業の参加者数含む)		目標		406,000	530,000	540,000	550,000	
						実績	528,888	233,461	507,248	430,323	486,961	
	②	若者(小・中・高校生)向けの公演事業・講座等の参加入場者数(人)	↑	若者向け公演・講座等の入場者数		目標		8,800	22,000	23,000	23,500	
						実績	18,468	7,214	92,710	34,443	28,584	
	③	文化団体イベントへの来場者数(人)	↑	文化団体(茶道・いけばな・芸協・コーラス・シティフィル・市吹・市吹連)の主催による主なイベントへの来場者数		目標		22,000	23,000	24,000	25,000	
						実績	21,891	6,002	12,643	15,027	14,742	
	④	共催・後援件数(件)	↑	市民団体の文化事業を支援した件数		目標		66	67	68	70	
						実績	65	35	42	58	58	
	⑤	文化団体会員数(人)	↑	文化団体(茶道・いけばな・芸協・コーラス・シティフィル・合唱団・市吹・伊丹太鼓)の会員数		目標		1,270	1,280	1,290	1,300	
実績						1,266	1,036	1,017	992	987		
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R5(千円) 事業費 人件費		R6(千円) 事業費 人件費		款項目		担当課	
432010	文化会館管理運営事業			○	185,500	4,248	198,575	4,560	02 01 07	文化振興課		
432020	演劇ホール管理運営事業			○	60,438	4,248	63,718	3,648	02 01 07	文化振興課		
432030	音楽ホール管理運営事業			○	87,842	4,248	89,086	4,560	02 01 07	文化振興課		
432042	みやのまえ文化の郷再整備事業				-	-	-	-	02 01 07	文化振興課		
432050	伊丹ミュージアム管理運営事業<名称変更前「みやのまえ文化の郷管理運営事業」>			○	266,744	5,947	258,402	5,015	02 01 07	文化振興課		
432060	文化・スポーツ財団運営補助事業			○	86,838	4,248	74,563	6,839	02 01 07	文化振興課		
432070	柿衛文庫運営補助事業				-	-	-	-	02 01 07	文化振興課		
432082	文化施設整備保全事業			○	69,388	6,796	29,674	8,207	02 01 07	文化振興課		
432090	芸術文化振興事業			○	4,525	8,495	1,740	9,119	02 01 07	文化振興課		
432100	文化団体補助事業				8,209	5,947	7,801	4,560	02 01 07	文化振興課		
432110	鴻臚館管理運営事業				2,668	680	2,189	730	02 01 05	秘書課		
事業費合計(千円)					R5		R6					
					772,152		725,748					

伊丹創生 検証会議 での評価	評価		非常に効果的であった	○	効果があった
			相当程度効果があつた		効果が低かつた
	・文化振興ビジョンの策定や文化3館の再配置方針など、中長期的な視点に立った取組を評価する。一方で、成果指標の多くが目標値を下回っている点について、イベントや展示の内容によって変動があるのは理解するが、コロナ禍の影響や人口減少等の社会情勢を踏まえ、より現実的な目標設定が必要ではないかと考える。 ・伊丹の特徴として、伊丹ミュージアムや文化会館、音楽ホールなど、地域の文化振興の中心的な役割を担う施設がまとまった場所にある点を活かし、魅力的な展示や例えば回遊性のあるイベントの企画・実施など、文化施策の取組を継続・強化することが重要である。				

大綱

4 市民力・にぎわい・活力

施策

44 商工業

実施施策

442 中小企業等の起業・経営支援

創生

評価部局： 都市活力部

関連部局： ー

実施施策の目標		既存の市内事業者の経営安定化には、経営に関する知識の習得や、円滑な資金繰りが欠かせない。また、世界的な社会経済情勢の変化を察知し、必要とされている製品・サービスに事業をシフトさせていくためには、絶え間ない情報の収集や、設備投資等による事業変革が必要となる。 一方で、柔軟な発想と俊敏な機動力をもって事業に取り組む新規創業者によって、これからの時代に必要とされる製品・サービスが創出されることが期待されている。このような新規創業者は、資金や関連企業とのネットワーク構築が十分でない場合が想定される。 本市では、各種融資の他、起業や経営に関するセミナー等の開催により、既存事業者や新規創業者を支援することで、地域産業の活性化につなげることを目指す。										
令和6年度の計画		昨年に引き続き、物価高騰等が見込まれる中、創業支援等事業計画に基づき、伊丹商工会議所をはじめとする各支援機関と連携し、市内で創業を希望する者に対して、経営指導員及び市担当者による個別具体的な相談等の支援や、創業及び経営継続に資するセミナーを実施する。加えて、創業支援補助金を活用し、創業時に課題となる創業者の初期経費の負担を軽減することで、経営の安定化や余裕をもった資金繰りに繋げ、市域内での創業者の定着・発展に繋がる支援に取り組む。また、既存の市内創業者の経営状況の把握に努める。										
令和6年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	中小企業等への融資実行件数は、本市の融資利率より、兵庫県のコロナ関連融資利率の方がより有利であったため件数がほぼ横ばいだった。								
成果		創業セミナー・講座はSNSやAIの活用等、時代に適した内容を実施するとともに、前年度と同様にコロナ禍で出店が控えられていた飲食店を中心に創業支援補助金の支出件数が増加した。										
課題		長引く物価高騰・円安により市内の様々な業種の事業者で経営環境が安定しない状況が続いている。										
令和7年度での対策・対応		創業支援について、時代やニーズに適したセミナー・講座を実施するとともに、現状の調査・分析を行い、より良い支援の形を検討する。また、中小企業等の経営促進・起業促進に繋がる資金調達をはじめとした各種施策を引き続き実施する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6		
					目標		105	110	115	120		
	①	中小企業振興融資実行件数(件)	↑	中小企業振興融資実行件数	実績	100	73	66	35	33		
	②	セミナー・講座参加者数(人)	↑	市・伊丹商工会議所主催のセミナー参加者数	目標		105	110	115	120		
					実績	101	133	147	209	171		
	③	セミナー等受講者満足度(点)	↑	セミナー受講者アンケートの満足度平均値(10点満点)	目標		8	8	9	9		
実績					0	8.7	8.33	8.69	8.76			
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目		担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費				
442011	創業支援事業			○	8,570	3,823	10,238	4,560	07	01	02	商工労働課
442020	中小企業振興融資事業			○	218,974	4,672	185,707	4,560	07	01	02	商工労働課
事業費合計(千円)					R5		R6					
					227,544		195,945					

伊丹創生検証会議での評価	評価		非常に効果的であった		効果があった
			相当程度効果があった		効果が低かった
	・中小企業融資実行件数の伸び悩みは、コロナ禍におけるいわゆるゼロゼロ融資の返済が始まり、融資を受けなくても価格転嫁を行うなど適正な経営ができていいるなど、資金に余裕のある事業者は融資を受けるより返済を行っているところが多いと考える。また、市の融資制度について、各金融機関への周知や認知のハードルも高いと考える。引き続き市内事業所への資金繰り支援策としてより利用されやすい制度となるよう、制度内容や各所への周知方法を検討いただくとともに、市内創業者の経営状況の把握に努めてほしい。 ・創業・経営に関するセミナー参加者数や受講者満足度が向上しており、時代やニーズを捉えていると考えるが、受講者の創業後の状況についても把握する必要がある。今後も既存事業者と新規創業者双方に対して、きめ細かな起業・経営支援を行い、地域産業の活性化に繋げてほしい。				

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

施策 44 商工業

実施施策 443 地域産業の振興と企業活動支援

創生

評価部局： 都市活力部

関連部局： ー

実施施策の目標		社会経済情勢が大きく変化する中、市内産業を継続的に活性化するためには、新たな事業者の進出や、生産性向上に向けた設備投資等の企業活動への支援が必要となる。本市においては、平成29年に企業立地支援条例を改正し、市内における事業所の新設・増設、雇用の創出等を支援するとともに、中小企業等経営強化法に基づく支援策として、中小企業者の先端設備導入の促進を図っている。 また、中小企業者の経営の安定化やネットワークの構築に向け、産業支援と交流の拠点施設である産業振興センターにおいて、各種セミナーや交流会等を実施している。 これら中小企業者を支援する活動を継続することで、市内産業を活性化させ、継続的な発展を目指す。										
令和6年度の計画		エネルギー価格高騰等の影響が続き、市内事業者の経営環境の見通しが不透明な中、積極的な設備投資等を通して労働生産性を向上させ、新たな社会経済環境への適応や経営の更なる安定化を図るため、市内外の企業へ各種制度利活用を周知するとともに、製造業をはじめとする事業者に対する奨励金や税の軽減等により支援することで、地域産業の活性化と雇用の創出、及び市内への企業誘致、市内定着の促進を図る。 また、産業振興センターで実施する各種セミナー等については、社会情勢を鑑みた事業経営のあり方を主としつつ、伊丹商工会議所等との連携を図り、より効果的な内容となるよう、またより多くの方に受講いただけるよう取り組む。										
令和6年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	成果指標はいずれも目標に達しなかったが、企業立地支援制度において3件の認定があり、イオン伊丹との包括連携協定に基づく市内事業者との連携事業を通じて、市内事業者への支援を図った。 また、商工会議所への事業補助を通して、市内産業の活性化や継続的な発展に繋がった。								
成果		コロナ禍でこの数年申請が0～1件で推移していた企業立地支援制度の認定については、製造業者3件の計画を認定した。										
課題		長引く物価高騰・円安が企業活動に影響を与えており、企業立地計画や先端設備等導入計画の認定数は目標に対し低調。また、コロナ禍以降会議やセミナーのオンライン化等もあり、産業振興センターの利用者も低調であった(令和3年度・令和4年度はワクチン接種会場として使用)。										
令和7年度での対策・対応		事業者支援施策の周知を継続して実施するとともに、国・県の動向を注視しながら連携して取り組んでいく。また、商工会議所などの関連団体とも連携し、ニーズに合わせた企業支援やセミナー実施に取り組む。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6		
	①	産業振興センター利用人数(人)	↑	産業振興センター利用人数(R元は改修工事で減少)	目標		57,000	58,000	59,000	60,000		
					実績	26,330	155,820	44,855	32,373	32,660		
	②	企業立地計画認定件数(件)	↑	企業立地計画の年間認定件数	目標		3	3	4	4		
					実績	3	0	1	2	3		
	③	先端設備等導入計画認定件数(件)	↑	先端設備等導入計画の認定件数	目標		40	40	40	40		
実績					41	30	21	21	11			
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目		担当課	
					事業費	人件費	事業費	人件費				
443010	商工会議所補助事業				3,240	1,869	3,240	1,824	07	01	02	商工労働課
443020	産業振興センター管理運営事業			○	53,764	3,823	52,143	3,192	07	01	02	商工労働課
443032	伊丹商工プラザ整備保全事業				78,023	2,973	-	-	07	01	02	商工労働課
443041	産業振興施策推進事業				182,801	8,495	68	2,280	07	01	02	商工労働課
443051	企業立地支援事業			○	72,646	4,672	39,384	4,104	07	01	02	商工労働課
443060	計量法関連事業				545	1,954	796	3,648	07	01	02	商工労働課
事業費合計(千円)					R5		R6					
					391,019		95,631					

伊丹創生 検証会議 での評価	評価		非常に効果的であった	○	効果があった
			相当程度効果があった		効果が低かった
	・企業立地支援制度の活用により、市内に事業に適した空地が少なく、地価が高いなど、本市特有の課題がある中において、3件の企業立地計画が認定されたことは評価できる。物価高騰や円安の影響が続く中、企業の設備投資意欲を後押しする重要な支援策であると考ええる。 ・先端設備等導入計画認定件数が伸び悩んでいるが、企業の中には設備導入を検討しているものの、円安の影響等により、導入時期を見定めている所もあることが関係していると考ええる。今後、市内企業の脱炭素経営を促進する取組等が、将来的に先端設備導入に繋がっていくことも考えられる。 ・産業振興センターでの各種セミナーの実施は、事業者のニーズに合わせた経営支援につながっており、地域産業の活性化に寄与していると評価できる。				

大綱 4 市民力・にぎわい・活力			
施策 46 雇用と労働			
実施施策 461 就労支援と勤労者福祉の向上			
創生		評価部局： 都市活力部	関連部局： ー

実施施策の目標	性別や年齢に関わりなく、労働者が安心して働くことができる雇用環境の維持や充実に向け、合同面接会や労働相談などを実施し、就労希望者に寄り添った支援を行い、雇用機会を創出する。 また、公民館、市民まちづくりプラザ、青少年センターとの複合施設になった労働福祉会館を、勤労者福祉の拠点施設として事業展開を図り、勤労者をはじめとする利用者の満足度向上を目指す。		
令和6年度の計画	性別や年齢に関わりなく、労働者が健やかに安心して働くことができる雇用環境の維持や充実に向け、兵庫労働局との雇用対策協定に基づき合同就職面接会や労働相談などを実施するなど、就労希望者に寄り添った支援を行い、雇用機会を創出する。 また、労働福祉会館においては、勤労者福祉の拠点施設として指定管理者制度を活用した事業展開を図り、利用者の満足度向上を目指す。		
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	目標値には達成しなかった項目はあるものの、若年者や障がい者雇用の支援、また労働相談等を実施し、雇用環境の維持・充実を図ることができた。
成果	障害者雇用奨励金、奨学金返済支援等の若年者就労支援事業、労働相談事業等、各種事業を前年度に引き続き実施し、雇用環境の改善等に取り組んだ。スワンホール利用者数は21万人を超え、老若男女を問わず多くの市民に活用いただくことができた。		
課題	人手不足にかかる多様な労働者の実態把握と、求人者と求職者のミスマッチの解消。		
令和7年度での対策・対応	兵庫労働局（ハローワーク伊丹）やイオンモールと連携し、若年者、生活困窮者、子育て中の女性、障がい者を対象とした各種就労支援策を実施する。		

成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6				
	①	若年者就労サポート事業により就職につなげた人数(人)	↑	若年者就労サポート事業に参加して就職した人数	目標		12	13	14	15				
					実績	10	8	3	9	4				
	②	労働相談実施人数(人)	↑	労働相談を実施した相談者の人数	目標		55	60	65	70				
					実績	51	39	48	49	41				
	③	合同就職面接会参加人数(人)	↑	市内企業合同就職面接会の参加人数	目標		40	45	50	55				
					実績	38	15	16	119	220				
	④	スワンホール年間利用者数(人)	↑	スワンホール年間利用者数(R元は改修工事で減少)	目標		180,000	190,000	200,000	210,000				
					実績	29,122	147,159	187,588	191,589	212,927				
	⑤	外国人労働者の雇用に関する情報等の発信回数(回)	↑	外国人労働者の雇用に関する情報等を発信した回数	目標		1	1	2	2				
実績					1	2	1	1	2					
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課		
					事業費	人件費	事業費	人件費						
461010	雇用奨励金給付事業			○	540	1,699	540	2,280	05	01	02	商工労働課		
461020	若年者就労支援事業			○	3,685	3,823	10,678	5,015	05	01	02	商工労働課		
461030	技能功労者表彰事業				67	2,124	72	2,280	05	01	01	商工労働課		
461040	勤労者福利厚生事業補助事業				416	1,614	416	2,280	05	01	02	商工労働課		
461050	労働相談事業			○	264	1,359	290	2,280	05	01	01	商工労働課		
461060	労働福祉会館管理運営事業			○	58,744	4,672	58,460	3,648	05	01	02	商工労働課		
461070	伊丹市中小企業勤労者福祉共済事業				-	-	-	-	05	01	02	商工労働課		

事業費合計(千円)	R5	R6
	63,716	70,456

伊丹創生検証会議での評価	評価		非常に効果的であった		効果があった
		○	相当程度効果があった		効果が低かった
・若年者就労サポート事業により就職につなげた人数は、昨年度より減少し目標値と乖離している。幅広い職種を集める等により、企業の求人と求職者のマッチングが図られるよう、より多くの若年者の就労に繋がる事業としてほしい。 ・労働相談については、どのような相談が増加しているのかの傾向分析ができるよう、相談者の業種や業務内容、事業所規模などについても把握することが望ましい。また、今後増加が見込まれる外国人労働者について、言語対応ができる相談窓口も必要になってくる可能性もある。 ・障がい者や高齢者を対象とした就労支援として、県が設置しているポリテクセンター兵庫は幅広い職業訓練を実施していることから、協力・連携を進めてほしい。					

関連部局： 都市交通部

実施施策の目標	国や空港運営権者等の関係機関に対し、空港周辺の安全・環境が引き続き確保されるよう要望するとともに、国際便や長距離国内便の規制緩和などを求め、大阪国際空港の利用者利便の向上を通じた本市の活性化を目指す。 兵庫県、周辺市及び空港運営権者等と連携して、大阪国際空港の利用促進及び本市のPRを目的としたセミナーや空港を活用したイベントを実施する。 空港へのアクセスバスを運行するとともに、当該バスの利用を促進する。 民間活力を導入し、本市の観光資源の一つである伊丹スカイパークの集客力を向上させ、空港周辺地域の活性化を図る。												
令和6年度の計画	大阪国際空港の万全な安全・環境対策の確保及び利用者利便の向上のための国際便や長距離国内便の規制緩和などを国土交通省、関西エアポート株式会社及び新関西国際空港株式会社等に対して要望活動を行う。兵庫県、周辺市及び空港運営権者等と連携して、空港の利用促進及び本市のPRを目的としたセミナーや空港を活用したイベントを実施する。 空港へのアクセスバスの利用啓発をイベント等を通じて行い、当該バスの利用促進を図る。 伊丹スカイパークの更なる魅力向上を図るために、民間の優れたノウハウを活用し来園者の増加を目指す。												
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	国土交通大臣等に対し、大阪国際空港の安全・環境対策や活用について要望活動を行い、安全・環境対策は着実に実施されている。 また、空港の利用促進や本市のPRに資するイベント等を計画どおりに実施し、空港線バス乗降客数については目標値を上回ることができた。 伊丹スカイパークでは、前年度より年間来園者が増加したが、施策目標を達成できなかった。										
成果	大阪国際空港における安全・環境対策が着実に実施されている。また、令和6年度における本空港の旅客数は、前年度比104%となった。 空港を活用したイベントでのPR活動やJR伊丹駅前の空港アクセスPR看板のリニューアルを行うなど、更なる利用促進を図ることができた。 ビアガーデンやキッチンカーフェスティバル、わんにゃんマーケットなど来園者が楽しめるイベントを実施したことで、伊丹スカイパークを訪れる来園者に対して高い満足度を維持した。												
課題	大阪国際空港は、国際便や長距離国内便の便数が制限されているため、航空需要の変化に柔軟な対応ができず、利用者利便の最大化を図ることができていない。 伊丹スカイパークにおいては、来園者数の増加を図るため、幅広い世代を呼び込むためのイベントの企画・実施が必要。												
令和7年度での対策・対応	空港周辺の安全・環境対策及び空港の利便性向上などについて関係機関へ要望すると同時に、空港利用促進や本市のPRに資するイベント等を継続して実施する。 空港アクセスバスについては、イベント等を通じた利用啓発を行い、更なる利用促進を図る。 伊丹スカイパークにおいては、民間の優れたノウハウを活用して更なるイベントの充実や中央展望台付近の花壇エリアを拡大し季節の花の充実を図り、来園者数の増加と高い満足度の維持を図る。												
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		基準年度 R元		R3	R4	R5	R6		
	①	大阪国際空港に関する要望件数(件)	↑	大阪国際空港に関する国土交通省、新関西国際空港株式会社、大阪国際空港運営権者及び航空会社への要望件数	目標		7	7	7	7			
					実績	8	7	7	7				
	②	空港線バス乗降客数(千人)	↑	JR伊丹ー大阪国際空港間を結ぶ路線バスのバス停「大阪国際空港」での年間乗降客数	目標		226	283	340	396			
					実績	566	278	352	416	418			
	③	伊丹スカイパーク来園者数(千人)	↑	伊丹スカイパーク年間来園者数	目標		710	730	750	750			
実績					682	642	666	607	623				
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目		担当課		
					事業費	人件費	事業費	人件費					
471010	大阪国際空港利用促進事業				220	4,078	280	5,471	02	01	06	空港・にぎわい課	
471020	空港アクセス確保事業				1,703	4,248	1,811	4,560	02	01	06	交通政策課	
471030	伊丹スカイパーク管理運営事業			○	19,114	6,796	18,287	7,295	08	03	05	公園課	
471042	伊丹スカイパーク整備保全事業			○	-	-	16,227	1,824	08	03	05	公園課	
事業費合計(千円)					R5		R6						
					21,037		36,605						
伊丹創生検証会議での評価	評価		非常に効果的であった				効果があった						
		○	相当程度効果があった				効果が低かった						
		・伊丹空港における安全・環境対策や利用促進に向けた取組については概ね評価する。 ・神戸空港では国際便の運航が始まったが、伊丹空港においても国際便の就航の実現など利便性向上や観光誘客のため、関係機関への要望活動を継続してほしい。 ・空港アクセスバスの運行や利用啓発を継続するとともに、伊丹スカイパークの魅力向上のため、集客企画の充実と共に園内のにぎわい状況等をウェブやSNSでライブ配信するなど、来園者の増加に向けた取組を進めてほしい。											

大綱	5	環境・都市基盤
施策	51	環境保全
実施施策 511 環境保全体制の整備と啓発推進		
創生	評価部局： 総合政策部	関連部局： 市民自治部

実施施策の目標		市民が健康で快適に生活できる環境を維持するために、騒音・振動、河川等の水質に関する調査や大気汚染状況、航空機騒音の継続した環境監視を行うとともに、必要に応じて事業者等への指導を行い、身近な大気や騒音、水質などの状況が良好な状態を維持することを目指す。 地球温暖化対策の推進に向けて、温室効果ガス排出量の削減を図るためには、家庭部門における温室効果ガス排出量の削減が課題となっており、各家庭の行動変容を促すことが必要である。そのために、産官学連携による啓発イベントの実施等により、環境に関心がない方にも啓発を推進し、市民一人ひとりの自発的な行動変容を促し、ライフスタイルの自発的な変容を促すような啓発を推進していく。他にも、伊丹市独自の環境マネジメントシステムの運用による環境負荷低減、市の施設から排出される温室効果ガス排出量の効果的な削減を図ることで、「伊丹市地球温暖化対策推進実行計画」における目標達成に向けた省エネルギー対策に取り組むとともに、「市民が主体的に環境負荷の低減に取り組むまち」を目指す。										
令和6年度の計画		本施策については、「伊丹市環境基本計画（第3次）（令和3～10年度）」に基づき、市民・事業者との協働により気候変動対策等の取組を行う。 騒音・振動、河川等の水質に関する調査、大気汚染状況、航空機騒音の継続した環境監視を行うとともに、必要に応じて事業者等への指導を行う。 気候変動、地球温暖化対策については、ゼロカーボンシティ宣言に基づき、市民・事業者とともに温室効果ガス排出量削減に向けて、市民一人ひとりの行動変容を促すための関係機関と連携したデコ活啓発事業や、再エネ普及拡大のための太陽光パネル等の共同購入支援事業、再エネ電力の共同調達事業、行政活動における環境負荷の低減のための環境マネジメントシステムの運用、公用車の電動化、EV充電器の普及拡大、公共施設で使用する電力の脱炭素化、地域循環共生圏の考えを踏まえ森林や海洋資源を保有する自治体等と連携した取り組みを実施する。										
令和6年度事後評価		☆☆☆☆	評価の理由	環境監視について計画通りに調査及び常時監視を実施できた。 地球温暖化対策について、市民・事業者を対象とした再エネ普及拡大に向けた共同購入支援事業、民間企業等と連携した体験型環境啓発イベントや市民参加型の自然環境保全再生プロジェクトの実施、市内の官民施設へのEV充電器の導入等により市民・事業者の意識・行動変容を促した。								
成果		工場等の公害発生源に対する監視を適切に実施できた。 地球温暖化対策については、民間企業等と連携した体験型環境啓発イベントや市民参加型の自然環境保全再生プロジェクトの実施、市施設で使用する電力の再エネ化や公用車のEV化等に取り組んだことにより、計画目標値を達成した。										
課題		環境基準達成率の維持・向上が必要である。 地球温暖化対策については、既存事業の市民・事業者への効果的な啓発手法の検討が必要である。										
令和7年度での対策・対応		騒音・振動、河川等の水質に関する調査、大気汚染状況、航空機騒音について、継続した環境監視を行う。必要に応じて、関係機関と連携して、事業者等への指導を行う。 地球温暖化対策については、既存事業の市民・事業者への効果的な啓発手法を検討するとともに、事業内容の充実を図るべく、関係機関や民間事業者等との連携事業を実施する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R元		R3	R4	R5	R6
	①	温室効果ガスの総排出量(t-CO2)	↓	市の施設から排出される温室効果ガスの総排出量	目標			27,818	27,059	26,300	25,541	
					実績	24,619		25,404	24,666	23,457		
	②	環境ポスター・標語応募率(%)	↑	環境ポスター・標語の応募率 応募件数／市内小・中学校児童数(%)	目標			20	20	20	20	
					実績	22		16.6	18.8	19.6	22.2	
	③	イベント開催時の環境啓発者数(人)	↑	イベント等での環境啓発者数	目標			1,000	1,000	1,000	1,000	
					実績	690		4,052	5,164	4,532	1,197	
	④	水質環境基準達成率(%)〈生物化学的酸素要求量(BOD)〉	＝	達成地点数／測定地点数(%)※BOD:水のきれいさを表す指標	目標			100	100	100	100	
実績					100		100	100	100	100		
事務事業コード	事務事業名			主要事業	R5(千円) 事業費 人件費		R6(千円) 事業費 人件費		款項目		担当課	
511013	環境監視事業				4,709	22,087	4,790	20,974	02 01 12	グリーン戦略室		
511022	環境監視事業(騒音監視システム更新)				0	4,248	6,160	4,560	02 01 13	グリーン戦略室		
511033	地球温暖化対策推進事業			○	2,205	35,679	2,786	37,388	02 01 12	グリーン戦略室/生活環境課		
511040	環境マネジメントシステム事業				476	11,893	481	9,119	02 01 12	グリーン戦略室		
事業費合計(千円)					R5		R6					
					7,390		14,217					

伊丹創生 検証会議 での評価	評価	○	非常に効果的であった		効果があった
			相当程度効果があった		効果が低かった
	・温室効果ガスの総排出量については、減少傾向となっており、脱炭素の取組の着実な実行による成果が得られており評価できる。今後も、国等の動向を注視しつつ、既存の取組の拡充や新たな取組の検討・導入などを行い、更なる脱炭素化の推進が望まれる。 ・環境ポスター・標語応募率も目標値を上回った。 ・イベント開催時の環境啓発者数は、イベント当日の天候等に左右されることもあり、大きく減少しているが、令和7年度以降は、新たに、イベント参加による意識変容率を成果指標に導入していることから、市民の脱炭素への意識・行動変容の促進に向け、啓発による実質的な効果に期待したい。				

大綱	6	参画と協働・行政経営
施策	62	ICT(情報通信技術)の活用
実施施策 621 情報通信技術を活用した行政運営		
創生	評価部局： 総合政策部	関連部局： 市民自治部/会計室/総務部

実施施策の目標	市のあらゆる分野の施策推進にあたって、デジタル技術をはじめとした、日々進展するICT(情報通信技術)を積極的に活用し、質の高い市民サービスを提供し、効率的に行政を運営する。 データの利活用においては、セキュリティを確保した上で、ビッグデータを含めデータを適切に分析し、根拠に基づいた政策立案(EBPM)を推進し、市の保有するデータのオープンデータ化を通じて、地域課題の解決に必要な情報を共有する。また、AIやRPA、IoTなど、デジタル技術を活用した先端テクノロジーを効果的に活用し、事務の効率化により行政コストを削減する。 新庁舎の整備を契機として、庁内の事務手順を見直し、一連の手続をデジタル化することで業務の変革を目指し、窓口等においてもICTを活用した情報提供や説明の充実、ペーパーレス及びキャッシュレスの手続きを進める。 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を一層進め、行政手続きのオンライン化などを通じて、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。										
令和6年度の計画	質の高い市民サービスの提供と効率的な行政運営を実現するため、外部人材の知見を活用しながら、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取り組みを進める。 市民サービスの向上と業務の効率化を図ることを目的に、生成AI等の利活用の推進や行政手続のオンライン化、スマート窓口、キャッシュレス、ペーパーレスに取り組む。										
令和6年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	成果指標は概ね目標値を上回ることができたものの、一部で目標値を下回った。施策目標達成に向けて、デジタル技術の活用を着実に推進し、オンライン申請拡充やデータ連携型生成AI導入をはじめとする各種取り組みにより、市民サービスの向上と業務の効率化に寄与した。								
成果	オンライン決済の推進や手続きの拡充等によるオンライン申請の充実、デジタルサイネージでの利用案内等による直営施設でのキャッシュレス利用の促進などにより、市民サービスの向上に寄与した。 また、職員が使用可能な生成AIの回答精度向上のためデータ連携サービスを導入したことや、RPAの適用事務を新たに拡充するなど、より一層の行政事務の効率化を図った。										
課題	前期実施計画期間中は、働き方改革や庁舎移転等の様々な観点から多くのシステムの導入を行ってきた。今後、より効果的な利活用促進や業務効率化に向けてPDCAサイクルを回すとともに、DX推進のための人材育成や円滑なシステム更新に向けた準備が必要。										
令和7年度での対策・対応	既存システムに対して利用状況の確認やアンケート等による現状分析を行うとともに、市民サービスや業務に支障のないよう円滑なシステム更新ができるよう更新方針の検討を行う。また、これまでに導入したデジタル技術の活用と併せて、DX推進のための人材育成を推進する。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度 R元	R3	R4	R5	R6	
	①	電子申請件数	↑	国のマイナポータル及び県の電子申請システムを利用した申請件数	目標		21,000	22,000	23,000	24,000	
					実績	20,368	29,015	38,262	45,961	42,702	
	②	来庁不要の手続き取扱数	↑	市民課・徴収課で取り扱う郵便請求・コンビニ交付・オンライン申請件数	目標		34,000	38,000	42,000	42,000	
					実績	29,411	42,220	51,711	67,944	69,776	
	③	RPAシナリオ数	↑	事務作業自動化のため作成されたRPAのシナリオ数	目標		30	40	50	60	
					実績	21	51	57	66	70	
	④	行政保有データの地理情報共有数	↑	庁内で利用する統合型GIS(地理情報システム)に登録された共有可能な地理データ数	目標		30	40	50	60	
					実績	0	116	200	222	272	
	⑤	オープンデータ公開件数	↑	情報提供用のホームページへ公開登録したオープンデータの種類	目標		20	30	40	50	
					実績	0	37	46	50	53	
	⑥	本庁舎における現金収納件数の割合	↓	本庁舎で収納された総件数に対する現金収納件数の割合(単位: %)	目標		99	85	70	60	
					実績	100	96.5	89.9	80.9	76.1	

事務事業コード	事務事業名	主要事業	R5(千円)		R6(千円)		款項目			担当課
			事業費	人件費	事業費	人件費				
621010	デジタル手続き推進事業	○	16,327	14,442	12,169	12,311	02	01	09	デジタル戦略課
621021	スマート自治体施策推進事業	○	37,283	23,361	30,059	19,150	02	01	09	デジタル戦略課
621031	ペーパーレス施策推進事業	○	4,660	14,187	4,660	15,229	02	01	01	総務課/契約・検査課
621051	電子申請推進業務		837	2,973	162	2,736	02	03	01	市民課
621061	スマート窓口推進業務		4,224	50,545	4,224	53,346	02	03	01	市民課
621071	キャッシュレス施策推進事業	○	2,561	12,743	1,474	13,679	02	01	01	会計室
621081	デジタル化推進事業		4,078	8,495	4,078	8,207	02	01	09	人事課/デジタル戦略課
621091	財務会計事務デジタル化推進事業				0	9,119	02	01	01	会計室

事業費合計(千円)	R5	R6
	69,970	56,826

	評価	○	非常に効果的であった		効果があった
			相当程度効果があつた		効果が低かった
伊丹創生 検証会議 での評価	・来庁不要の手続きの拡充や事務作業自動化のためのソフトウェアの活用、オープンデータ公開の取組について高く評価する。 ・本庁舎における現金収納件数の割合については、窓口に来庁者を分母として計算しているため、キャッシュレス化の推進による来庁者の減少により、目標達成が難しくなる傾向があつた。令和7年度以降は成果指標を新たに、市収納金に占める現金以外の収納件数割合とし、全収納件数を分母に変更している。目標達成に向け、今後もキャッシュレス払いの利用割合を高める取組を継続してほしい。 ・伊丹市における行政手続きのオンライン化は他市に比べ進んでいると考えており、今後も市民サービス向上に資する取組を継続してほしい。				